I-PEX株式会社

統合報告書 2023

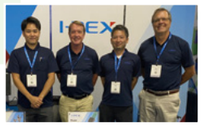
2022年1月1日～2022年12月31日

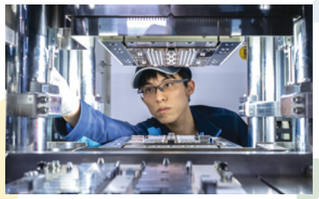
60th ANNIVERSARY

最・尖端を、世界へ。

私たちが目指すもの。
それは、鋭敏な感性で次代への突破口を開き、世界をときめかせ、未来をきらめかせる、最・尖端。
社会を想い、明日を想い、時代のニーズの一歩先を行く新しい価値を創造することで
驚きと、喜びと、感動を、世界に届けます。

コーポレートアイデンティティ（CI）





Contents

01 Overview
- 01 コーポレートアイデンティティ
- 03 成長ヒストリー
- 05 デジタル社会に貢献するI-PEX製品
- 07 世界をつなぐI-PEXグループネットワーク
- 09 Challenge & Innovation
- 09 デジタル社会に貢献する最・尖端技術
- 11 イノベーション創出のための基盤づくり

13 価値創造
- 13 トップメッセージ
- 17 価値創造プロセス
- 19 マテリアリティ
- 21 中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」
- 重点施策1 基盤事業と重点事業のミックス成長
- 重点施策2 ビジネスモデルの進化
- 資本政策 資本の効率化・最適化

25 セグメント別概況
- 26 コネクタ
- 27 センサ／機械装置
- 28 成形・組立部品

29 サステナビリティ
- 29 サステナビリティ担当メッセージ
- 31 環境
- 33 社会

36 経営基盤
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 41 役員紹介
- 43 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 45 社外取締役メッセージ

46 財務情報
- 46 財務情報
- 48 パフォーマンスハイライト

50 会社概要／株式情報

対象範囲 I-PEX株式会社およびグループ会社22社（うち連結子会社21社）
対象期間 2022年度（2022年1月1日から2022年12月31日）
ただし、最新の情報の提供および過年度との比較のために上記期間以外の情報も含みます。
発行日 2023年8月

免責事項 本レポートは、I-PEX株式会社および連結子会社の計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
※本レポート内で使用している商標（製品、サービス、ロゴ）は、当社または当社に使用を認められた権利者に帰属します。

成長ヒストリー

当社グループは、精密金型加工技術をルーツにもち、最・尖端なものづくりを担ってきました。現在は主力となるコネクタ事業に加え、IoTや人とロボットが協働する社会を見据えたセンサの開発などを展開しています。

今後も新たな事業領域への挑戦を続けるとともに、更なる成長を目指します。

1963.07
第一精工株式会社

1963-1975
精密金型メーカーとしての創業

- **1963** 1960年(昭和35年)に開発した金型製作法・モジュールシステム(総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化)による精密金型の専門製作を目的として、京都市に第一精工株式会社を設立
- **1964** 工場を増築し、金型製作により培われた精密加工技術を生かして治具部門を設置
- **1968** アメリカ・カナダ・メキシコ・シンガポール向けに、精密プラスチック用金型の輸出を開始
- **1971** シンガポールに駐在員事務所を開設
- **1972** 東京都品川区に東京営業所を開設
- **1973** コネクタ成形品の量産を受注、精密プラスチック部品の受託生産を開始

1963
創業当時の金型

1973
量産を開始した
精密プラスチック部品

1976.10
初の量産子会社
株式会社英工舎

1979.01
Singapore
Dai-ichi Pte. Ltd.

1982.01
小郡工場

1976-1987
業容拡大と受託生産への進出

- **1976** 福岡県筑紫野市に初の子会社を設立
  東京都府中市に初の量産子会社を設立
- **1979** シンガポールに
  Singapore Dai-ichi Pte. Ltd.
  (現・I-PEX Singapore Pte. Ltd.)を設立
- **1980** 世界初の全自動半導体樹脂封止装置
  「GP-SYSTEM: MARK-I」を発表
- **1982** 福岡県小郡市で小郡工場の操業を開始
- **1986** 山梨市に山梨工場を設立

1980
半導体樹脂封止装置
GP-SYSTEM: MARK-I

半導体樹脂封止金型

1988.11
Philippine,
D-I Inc.

1991.04
上海第一精工
模塑有限公司

1988-2003
グローバル最適地生産体制の構築

- **1988** 自動車部品の受託生産を開始
  フィリピンに
  Philippine, D-I Inc.を設立
- **1989** マレーシア(ジョホールバル)に
  MDI Sdn. Bhd.を設立
- **1991** 中国(上海)に上海第一精工模塑有限公司(現・爱沛精密模塑(上海)有限公司)を設立
- **1993** シンガポール(イシュン)に
  Singapore Dai-ichi Pte. Ltd.
  の新工場が完成し操業を開始
- **1994** 米国カリフォルニア州(サンノゼ)に
  Dai-ichi Seiko America, Inc.
  (現・I-PEX USA Components Inc.)
  を設立
  フィリピン(ラグナ)に
  Laguna Dai-ichi, Inc.
  (現・I-PEX Philippines Inc.)を設立
- **1997** HDD(ハードディスクドライブ)に使用される重要部品"RAMP(ランプ)"の世界初となる量産を開始
- **2000** タイ(チョンブリ)に
  Thai Dai-ichi Seiko Co., Ltd.
  (現・I-PEX (Thailand) Co., Ltd.)を設立
  米国アラバマ州(オーバーン)に
  Touchstone Precision, Inc.
  (現・I-PEX USA Manufacturing Inc.)
  を設立
  インドネシア(ビンタン)に
  PT. Pertama Precision Bintan
  (現・PT IPEX Indonesia Inc)を設立

1993.10
Singapore
Dai-ichi Pte. Ltd.

2000.12
Touchstone
Precision, Inc.

2000.12
PT. Pertama
Precision Bintan

HDD用機構部品
RAMP

車輪速センサ

回転センサ

水道メーター

カード型
スマートキー

2005.03
東莞第一精工模
塑有限公司

2006.06
Vietnam
Dai-ichi Seiko Co., Ltd.

2006.11
ジャスダック上場

2007.05
松江第一精工株式
会社

2011.03
東証市場第一部
上場

2017.07
Daiichi Seiko
(M) Sdn. Bhd.

2020.01
沖縄工場

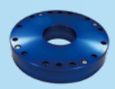
2021.12
Tech Forest

2004～
事業領域の拡大と上場

- **2004** 高速・広域通信用コネクタのパイオニア、株式会社アイペックスと経営統合
- **2005** 中国(東莞)に東莞第一精工模塑有限公司(現・爱沛精密模塑(東莞)有限公司)を設立
- **2006** ベトナム(ホーチミン)に
  Vietnam Dai-ichi Seiko Co., Ltd.
  (現・I-PEX Viet Nam Co., Ltd.)を設立
  ジャスダック証券取引所に株式上場
- **2007** 松江市に松江第一精工株式会社(現・I-PEX島根株式会社)を設立
- **2011** 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- **2015** 米国ミシガン州(デトロイト)に
  Dai-ichi Seiko America, Inc.
  (現・I-PEX USA Components Inc.)
  のデトロイトオフィスを開設
- **2017** マレーシア(ジョホールバル)に
  Daiichi Seiko (M) Sdn. Bhd.
  (現・IPEX Global Manufacturing
  (M) Sdn. Bhd.)を設立
- **2019** 沖縄県豊見城市にアイペックス
  グローバルオペレーションズ株式会社
  を設立
- **2020** 沖縄県うるま市に沖縄工場を設立
  福岡県小郡市にI-PEXキャンパスを開設
  I-PEX株式会社に商号を変更
- **2021** I-PEXキャンパスに
  新棟Tech Forestを開設
- **2022** 東京証券取引所プライム市場へ移行
  KRYSTAL株式会社およびその関連会社を子会社化
  沖縄県うるま市に沖縄イノベーションセンターを開設
- **2023** KRYSTAL株式会社およびその関連会社を合併し、I-PEX Piezo Solutions株式会社に社名変更

「デジタルなものづくり」
を実践できる
技術力を持つ企業

I-PEX



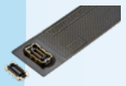
静電容量型トルクセンサ
ESTORQ®

電動ハンドES-Hand®

ニオイセンサ
noseStick®

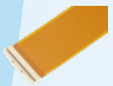
ニオイセンサ
nose@MEMS®

細線同軸コネクタ
CABLINE®シリーズ



Board to Boardコネクタ
NOVASTACK®シリーズ

小型RF同軸コネクタ
MHF®シリーズ



FPC／FFCコネクタ
MINIFLEX®シリーズ

電源コネクタ
ISH®シリーズ

デジタル社会に貢献するI-PEX製品

当社グループの製品は、毎日のさまざまなシーンで便利さや快適さを支えています。今後も、これまで培ってきたものづくりのDNAを基盤に、新しい価値を創造する「ものづくりソリューションエキスパート」として、デジタル社会におけるライフスタイルの変革をサポートしていきます。

ライフ

01 細線同軸コネクタ

ノートPCのパネル接続用として世界トップシェア

02 小型RF同軸コネクタ

各種通信規格に適合し多様な電子機器のアンテナ接続などに採用

03 基板対基板(FPC)コネクタ

独自のノイズ対策技術で高速伝送・高周波規格に対応

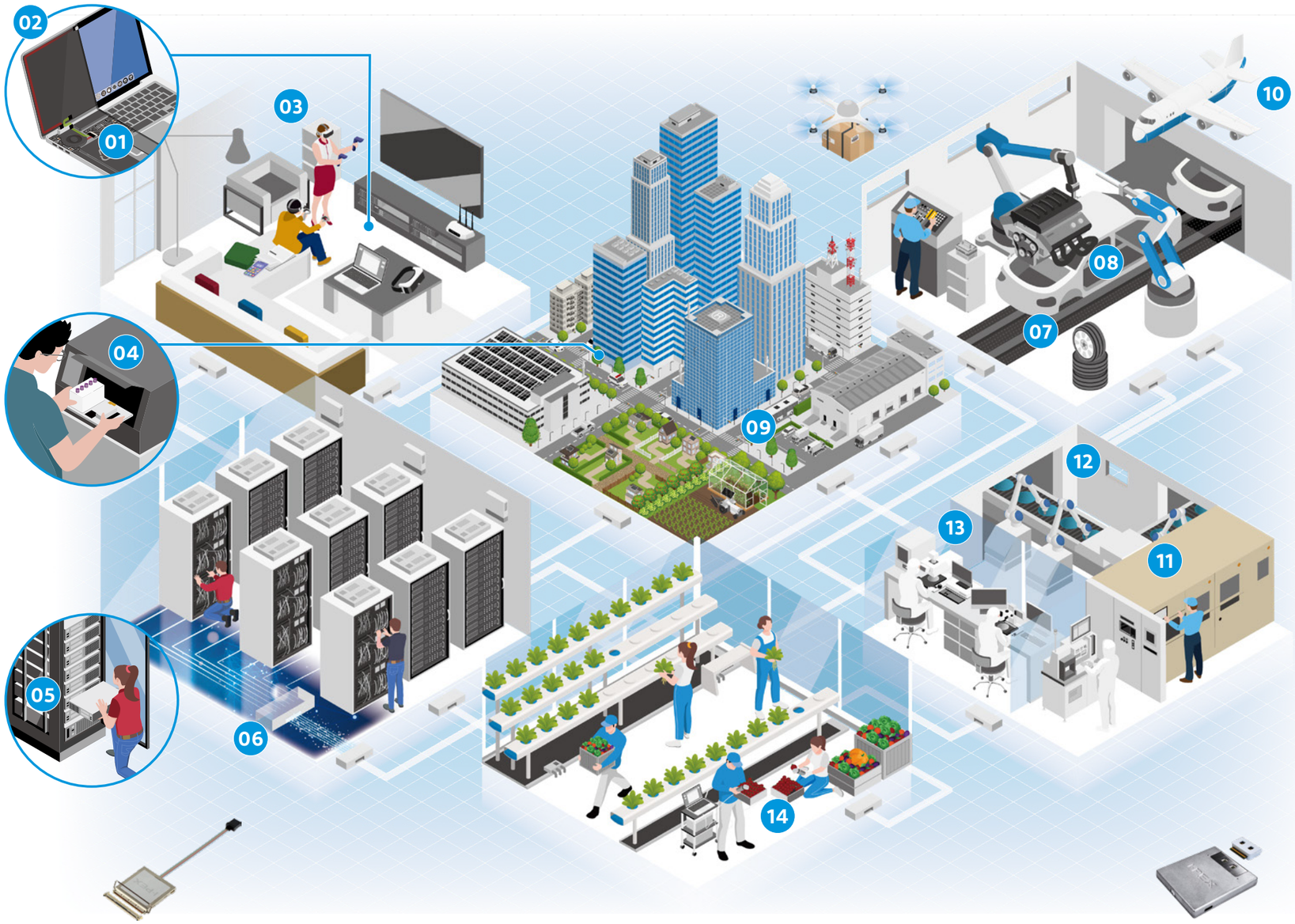
04 法医学関連部品

DNA解析装置で使用するマイクロ流体分析チップ

デジタルインフラ

05 HDD用機構部品

世界初量産のRAMPなど各種HDD向け機構部品を供給



06 光電変換モジュール

次世代の光インターコネクション向け光電変換モジュール

モビリティ

07 電源コネクタ

高温・振動に強く、自動車のヘッドライトなどで活躍

08 回転センサ

エンジンのクランクやカムの回転角と速度を検出

09 カード型スマートキー

高い耐屈曲性や防水性が特長の自動車向けスマートキー

10 タービンシュラウド

金属加工技術を用いて、航空機のエンジン部品を供給

インダストリー

11 半導体樹脂封止装置

半導体の集積回路を樹脂でカバー。全自動化は世界初

12 静電容量型トルクセンサ

ロボットや装置の回転動作時に発生するトルクを検出・制御

13 圧電MEMSファウンドリ

優れた単結晶圧電成膜技術とMEMS加工技術を提供

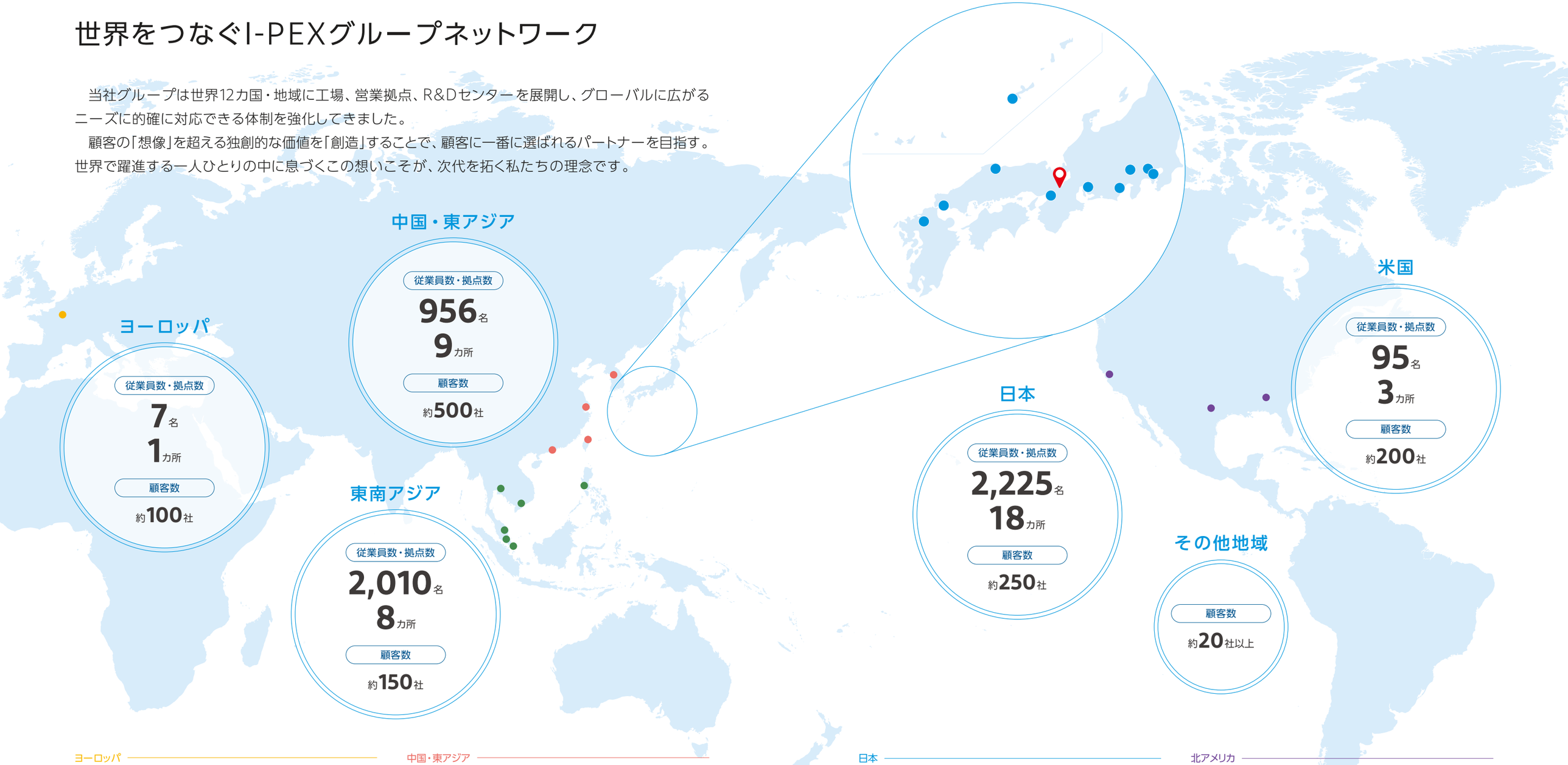
14 ニオイセンサ

MEMS技術を活用。農作物の品質確認など多様な用途を想定

世界をつなぐI-PEXグループネットワーク

当社グループは世界12カ国・地域に工場、営業拠点、R&Dセンターを展開し、グローバルに広がるニーズに的確に対応できる体制を強化してきました。

顧客の「想像」を超える独創的な価値を「創造」することで、顧客に一番に選ばれるパートナーを目指す。世界で躍進する一人ひとりの中に息づくこの想いこそが、次代を拓く私たちの理念です。



ヨーロッパ

営業拠点　●フランス

東南アジア

製造拠点　●シンガポール(2)
●マレーシア
●インドネシア
●フィリピン
●タイ
●ベトナム

営業拠点　●シンガポール

中国・東アジア

製造拠点　●上海(3)
●広東

営業拠点　●上海
●広東
●香港
●台湾
●韓国

日本

製造・開発拠点　京都[本社]
●東京
●山梨
●静岡(2)
●島根
●山口
●福岡(5)
●沖縄(2)

営業拠点　●神奈川
●愛知
●大阪
●沖縄

北アメリカ

製造拠点　●アラバマ州

営業拠点　●テキサス州
●カリフォルニア州

※ カッコ内は同一地域内の拠点数

ネットワークの詳細は、こちらをご参照ください。
https://corp.i-pex.com/ja/company/business_jp

Challenge & Innovation

Challenge

デジタル社会に貢献する最・尖端技術

― 圧電MEMS事業領域への新たな挑戦 ―

センサ、アクチュエータとして広く使われ、次世代のものづくり産業を担う基幹技術の一つとして市場規模が年々拡大しているMEMS※1。当社グループは、そのポテンシャルに着目し、圧電MEMS加工技術と、圧電薄膜の単結晶化技術を強みとする圧電MEMSファウンドリとしてI-PEX Piezo Solutions社を立ち上げ、最・尖端の技術開発に挑戦しています。

※1 Micro Electro Mechanical Systemsの略。微小電気機械システム

Interview

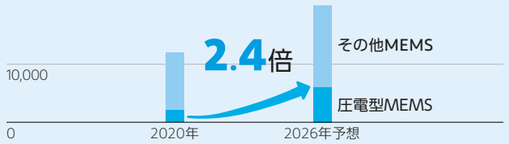
取締役 常務執行役員 技術開発統括部長
緒方　健治

次世代の基幹技術・MEMSとは

MEMSとは、一つの半導体基板の上に、電子回路、センサ、アクチュエータなどの微細加工技術を集約化した立体構造のデバイスです。スマートフォンやゲーム機など世界中の多くのデジタル製品で活用されており、そのポテンシャルはさまざまな分野で注目されています。

MEMSは静電型と圧電型に大別されますが、当社グループでは、圧電MEMSに特化した技術開発を行っています。圧電MEMSは、振動や圧力などの機械的な変化を電気的な変化にしたり、逆に電気的な変化を機械的な変化にしたりするピエゾ(圧電素子)の特性に着目したデバイスで、前者はマイクロホン、後者はスピーカーなどに利用されています。ピエゾの材料となるジルコン酸チタン酸鉛(PZT)によって、デバイスの大きさや精度、消費電力といった特性が大きく異なってくるため、成膜技術はもちろん、加工技術についても重要なポイントになります。

MEMS市場の拡大(当社調べ)



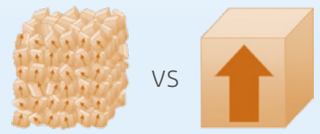
強みとなる、非鉛系素材の単結晶化技術

当社グループは、2022年6月にKRYSTAL株式会社および関連会社を子会社化、2023年1月に合併し、「I-PEX Piezo Solutions株式会社」を設立しました。これまで培ってきた圧電MEMSの設計、成膜、デバイス加工の技術に、KRYSTAL社の単結晶圧電薄膜技術(KRYSTAL® Wafer)と非鉛系成膜の研究開発を掛け合わせることで、より高い技術力と専門的知識のある人材を有し、かつ広範なソリューションが可能な圧電MEMSファウンドリとして事業拡大を目指します。

なかでも圧倒的な強みとしている最・尖端技術が、非鉛系圧電素材の単結晶化です。PZTは優れた特性によってさまざまな用途に利用されていますが、一方で、微量の鉛成分を含んでいることから環境等への影響が懸念され、非鉛系圧電素材の開発が課題となっていました。

当社グループでは、次世代5G High band用として期待されている窒化アルミニウム(ALN)などの非鉛系圧電素材の単結晶化はすでに成功しています。さらに、2022年度末から2023年1月にかけては、世界で初めてニオブ酸リチウム(LN)をシリコンウエハー上に単結晶化させることに成功しました(当社調べ)。単結晶薄膜は、一般的な多結晶薄膜と比べて光の透過率が高い特性があります。実用化すれば、5.5G、6Gといった通信の高速化に貢献する基材として期待できます。

通信の高速化の鍵となる、単結晶薄膜



一般的な多結晶薄膜　　単結晶薄膜

一般的な多結晶薄膜は、一方向から光を当てると、結晶と結晶のつなぎ目で光が拡散します。しかし、単結晶は大きさが均一で整列しているため、光が真っ直ぐに届きます。この光の透過率が、通信デバイス・RFフィルタ※2の高速化の鍵となります。

※2 通信端末の送受信回路に用いられるデバイスで、所定の周波数帯のみ通過させる特長がある

KRYSTAL® Waferの詳細は、こちらをご参照ください。
https://www.i-pex.com/ips/ja-jp/info/articles/single-crystal-technology

「ものづくりソリューションエキスパート」として挑戦し続ける

設計から成膜、加工まで全て一貫で製造できるMEMS技術は、当社グループにとって重要な「要素技術」の一つです。

世の中にはアプリケーションはたくさんあります。しかし、その基になる「要素技術」を持つ企業は限られています。この要素技術を活用して、製品化まで行うことができれば、基材のポテンシャルを最大限に発揮した価値を世の中に提供できます。これは、他社には真似できない競争優位性といえるでしょう。

なかでも、初の自社ブランドとしてBtoC展開を見据えているニオイセンサは、社会・顧客に一番近い製品です。製品を通じたコミュニケーションによって、持続的にニーズを満たすとともに、連携強化を図ることで、いわゆるプロダクトアウト型の「モノづくり」から、サービス提案型の「コトづくり」へとイノベーションの創出を加速できればと思います。

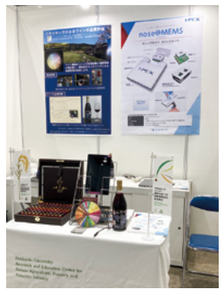
当社グループは、かつて受動部品をメインに技術開発していました。しかし、デジタル化が急速に進みライフスタイルが変革していくなかで、今後の成長分野はMEMSにあるとして、2015年に参入を決意した経緯があります。MEMSは、当社グループの事業領域であるコネクタ、センサ、成形・組立部品、機械装置全てにおいて「モノづくり」から「コトづくり」へと事業を拡張する試金石になりうると捉えています。今後もベンチャースピリットで挑戦し続け、次代を切り拓く顧客の課題を解決する「ものづくりソリューションエキスパート」として全社一丸となって邁進していきます。

最・尖端技術の活用

ニオイセンサを活用したワイン品質評価

希望用途に対しニオイセンサをより効果的に活用いただくため、顧客と共に社会実装へのサポートに注力しています。

そのなかでも北海道大学大学院農学研究室は、研究開発の成果としてニオイセンサによるワイン醸造進捗と香り成分のリアルタイムで常時遠隔管理できるシステムを2022年10月のアグリビジネス創出フェアに出展しました。ニオイの見える化により、農作物の成熟度やアルコールの発酵度、出荷前後の品質評価など、人の感覚・熟練技術が求められる細やかな測定作業が容易となり、農業における人手不足の解消、酒造工程の技術伝承に役立つと期待しています。



アグリビジネス創出フェア出展

ニオイセンサによるワイン醸造進捗と香り成分を端末で確認

Challenge & Innovation

Innovation

イノベーション創出のための基盤づくり

— 行動様式・組織文化の改革の実践 —

当社グループが掲げるI-PEX Vision 2030の実現のためにはイノベーションを支える基盤が不可欠と捉え、その基盤づくりに力を入れています。これまでの保守的な意識、行動様式から失敗を恐れない意識、諦めずに挑戦し続ける行動様式に変え、その行動を積極的に支援、推進する組織風土を醸成し、組織文化を変革していきます。

イノベーションを創出する基盤として

理念であるコーポレートアイデンティティ(CI)を体現し、快適・安全なデジタル社会に貢献するため、多様な人材がその個性を発揮し、高め合い、よりよいアイデアを創発しやすい環境づくりに取り組んでいます。「KNOT(むすぶ)」をコンセプトに大学のキャンパスを改修しオフィスとして活用しているI-PEXキャンパスは、社内外のコミュニケーションを活性化させる場、アイデアやひらめきが生まれるイノベーション創出の場として技術部門とコーポレート部門が集結する当社グループの中核拠点となっています。また、人材育成のメイン拠点として、工場見学の実施、当社グループの製品や沿革を紹介するブランディングの場としての活用を通じ当社の企業価値向上につなげていきます。

第31回BELCA賞(ベストリフォーム部門)を受賞したI-PEXキャンパス本館

BELCA賞受賞については、こちらをご参照ください。
https://corp.i-pex.com/ja/news/795

技術継承の場として

エンジニアリングアカデミーは若手社員が「ものづくりソリューションエキスパート」の基礎を習得するための学びの場です。樹脂成形金型設計、プレス金型設計、自動組立機設計、電気設計、金型製造、自動組立機製造の6コースで構成しています。経験豊富な社内講師が指導にあたり、独自教材を用いた講義や実務に即した実習を通じて、知識・技能を短期間で集中的に学べるカリキュラムを準備しました。講師によるきめ細かな支援、体系学習で受講者の早期スキルアップと実務での即戦力人材育成を進めています。今後は海外拠点の受講者受け入れや、保有技術に限定しない教育の拡充に向けた活動を進めていきます。

カリキュラムの様子
(左から、金型設計、自動組立機設計、電気設計、金型製造、自動組立機製造)

新規事業開発とオープンイノベーション※の活性化

基盤事業と重点事業のミックスによる成長戦略の実現を目指し、基盤技術をベースにした新規事業開発に力を入れています。

沖縄イノベーションセンターが内閣府と沖縄県の支援を受け、沖縄県内の大学や企業との連携を進めている水素や再生可能エネルギーに関する開発は、当社グループの重要課題(マテリアリティ)である「イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献」において必要な「気候変動対応と循環型社会への貢献」を実現する環境ビジネスにつながるものです。再生可能エネルギーで発電し、余った電気を無駄にせず水素をつくり、貯めて、運ぶ、そして使うといった一連の仕組みを組み合わせソリューションとして提供することでカーボンフリーな社会を目指しています。

引き続き実証・社会実装に向け取り組み、エネルギー分野での事業化を進め、「最・尖端」のソリューション開発を行っていきます。

コワーキングファクトリーとして活用される沖縄イノベーションセンター

沖縄イノベーションセンターについては、こちらをご参照ください。
https://corp.i-pex.com/ja/news/909

コワーキングファクトリー　社内外の人が集まり共創する場として

近年、ビジネス共創(=アイデアを生み出す)の場としてコワーキングスペース・オフィスが活用されていますが、沖縄イノベーションセンターは、モノづくりの共創を目的とした「コワーキングファクトリー」として「アイデアをカタチに」していく場となります。

現在、水素・再生可能エネルギーの活用のほかニオイセンサの泡盛産業への活用にも取り組んでいますが、今後もコワーキングファクトリーとして、県内外の大学や研究機関、企業と連携し、アイデアをカタチにするためのモノ・コトづくり拠点となり、大学・研究機関や共創先の企業が保有する技術やノウハウ、アイデアの実用化や共同開発を進めることによって、これまで踏み込めていなかった新事業領域へ迅速に展開していきます。

※ 社外パートナーと新たなアイデアを創発すること

新たな基盤の構築

✔ デジタル社会を支える高周波・高速伝送路開発

日常生活になくてはならない通信サービスが世界中に普及し、急増するデータ量に伴い、データ通信は高速化され電力消費量も大きく増加しています。

I-PEXグループは従来の高周波・高速電気伝送技術に加えて光エレクトロニクス技術の開発により、さまざまな電子機器の大容量高速通信、環境負荷低減要求に応えていきます。

建設中の新・東京R&Dセンターでは3m法電波暗室を基軸に高周波・高速伝送、光伝送、無線伝送の設計、測定、解析リソースを拡充し、イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献を目指し、「高速大容量通信」「低消費電力」に対応した光・電気・無線伝送技術の発展に挑み続けます。

新・東京R&Dセンター完成イメージ
2025年東京都町田市に開設予定

トップメッセージ

強固な事業構造を構築するとともに、意識変革を行動・成果に結びつけ、閃きや驚きという価値を提供する「ものづくりソリューションエキスパート」を目指します

代表取締役 社長執行役員
土山　隆治

01 社長就任から今日までの総括・手応え

意識変革から、行動・成果を促すフェーズへ

当社グループは、2019年のコーポレートアイデンティティ（CI）策定を皮切りに、社名変更、マテリアリティの特定、中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」策定と、中長期的な企業価値向上に向けた改革を打ち出してきました。

私はこの3年間、これらの改革を着実に実行すべく、事業活動の原点であり、私たちの存在意義や未来のありたい姿を明確にしたCIの浸透活動に取り組んできました。これにより、目先の施策に陥りがちだった議論が、中長期的な視点に広がった手応えを感じています。

一方で、CIがまだ行動や成果にまで結びついていないという課題があります。従業員一人ひとりが長らく所属してきた組織のなかで、自発的に風土変革を図っていくことは並大抵のことではなく、トップダウンで進めていくことも必要です。

具体的には、「何を、いつまでにする」という道筋・目標をきちんと提示することです。そのためには、各現場でやるべきこと・やらないことを絞り込む必要があります。ここ数年間のコロナ禍においては、その意思決定をするための現場とのコミュニケーションが不足していた状況でした。今後は、CI浸透から、次のフェーズとして行動・成果へと結びつける新たな取り組みを行うとともに、各現場に積極的に赴き、対面でコミュニケーションをとる機会を増やしていく方針です。

02 2022年度の業績と今後の課題

課題は、事業構造の変革

2022年度の業績については、2021年度の過去最高益から一転し、減収減益という結果となりました。第1四半期は、利益率の高いコネクタなどの電子部品が堅調であったことに加えて、為替の影響もあり、計画を上回る営業利益となりましたが、第2四半期以降、上海でのロックダウンをはじめとするサプライチェーンの混乱、パソコンなどの製品需要の減速、自動車メーカーの減産、部材不足に伴う生産調整等により受注が伸び悩み、工場の稼働率も低迷しました。その後、回復を見込んだものの、景気後退懸念の高まりを背景に需要が一段と減速し、計画未達の結果となりました。

私は、今回の業績結果の大きな要因は、リスク分散が十分ではない事業領域にあると真摯に受けとめています。

当社グループは、ここ20年間は浮き沈みがあったものの各事業が互いに業績をカバーしてきました。しかし2022年度は、主力セグメントの市場がいずれも低迷し、収益が落ち込む事態が起こりました。これらの点を踏まえて考えても、収益安定のためには特定の市場に依存しない収益構造が必要であり、新たな事業の創出が重要となります。そのため現在、多様な市場で大きな需要のポテンシャルがあるMEMS事業を、新たな柱にすべく準備を進めています。

また、大型新規事業の創出に加えて、主力であるコネクタ事業における市場領域の拡大を図ります。なかでも売上の大部分を占めるパソコン市場は、急激に活性化する傾向があり、その時期を見極めるのは非常に難しい分野です。その対策として、同じコネクタであっても車載向けを開発するなど、市場を分散しています。加えて、既存のコネクタをさらに進化すべく、新しい技術としてデータセンターや通信基地局をはじめとするエンタープライズ市場への参入、拡販に注力していきます。

これらの施策により強固な事業構造の構築を目指していきます。

トップメッセージ

03 新規事業の創出

「研究」と「開発」から、新しい価値を創出する

現在当社グループは、中期目標としてスローガン「Challenge&Innovation」を掲げ、CIを基軸とした行動・成果へと結びつけるため、「イノベーションによる、閃きと驚きを提供する新規事業への挑戦」「イノベーションを支える意識、行動様式、組織風土、組織文化の変革」に取り組んでいます。

一つ目の取り組み「イノベーションによる、閃きと驚きを提供する新規事業への挑戦」では、「研究」と「開発」の2つがポイントになると考えています。

要素技術の強化・拡大を目指す「研究」の一つとして、従前からMEMSの研究を行っています。例えば、約8年前にスタートした圧電型に特化した研究では、2023年1月には圧電薄膜の単結晶化技術を強みとする圧電MEMSファウンドリとして、I-PEX Piezo Solutions社を設立しました。現在、1つのアプリケーションがようやく展開し、当社グループの第3の柱として期待できる前段階まで進んでいます。

そのほか、当社グループが掲げているマテリアリティ「気候変動対応と循環型社会への貢献」に向け、バッテリーマネジメントシステムと使用済み車載用リチウムイオンバッテリーをセットにしたソリューションや、水素生成時に排出される水や酸素、熱を活用したビジネスの研究を進めています。

2022年12月には沖縄イノベーションセンターを設立し、沖縄県内外の大学や研究機関、企業と連携して、水素エネルギーを利活用した製品の試作開発などを進めています。

もう一つのポイントである「開発」とは、何に使うのか、どのような商品の形にするのか、といった用途に関する開発です。基本的な技術の素地があるなかで、時代の流れに沿って必要とされるものを開発します。特に、5Gから6Gへと移行していくなかで必要不可欠な高周波・高速伝送技術に関しては開発のスピードを加速させています。

当社グループでは、これら二つの「研究」と「開発」を組み合わせながら、持続的な成長を図り、経営目標の達成を目指します。

一方で、財務の健全性を維持するためにも、投資対効果を常に意識しながら「研究」と「開発」における投資の割り振りを決めていきます。具体的には、足元の収益性の高い「開発」に重きをおきつつ、中長期的な取り組みとして「研究」を進めていきます。

04 挑戦する風土・イノベーションの創出

円滑なコミュニケーション、スピーディな意思決定を行う体制へ

二つ目の取り組みは「イノベーションを支える意識、行動様式、組織風土、組織文化の変革」です。世の中は、かつてないほどのスピードで変化し、顧客ニーズもどんどん変わっています。現場に新しいものづくり・技術のアイデアがあっても、それを適切なタイミングで実行するには、昔ながらのトップダウンの組織体制では時間がかかりすぎます。意思決定のスピードアップと効率化を図るためにも、必要な権限を委譲した組織体制に変えています。

また、私たち経営マネジメント層が現場に赴き、緊密なコミュニケーションをとる機会を増やすことも非常に大切です。私は従業員との対話のなかでイノベーションを起こせる素質が非常に高いと気づかされています。それを、「どんどん挑戦しましょう」と後押しし、行動へと結びつけていくことが大切だと思っています。

このことは、国内にとどまらず海外グループ会社においても同様です。これまでは「日本から海外へ」という意識・視点だったため、海外の事業展開がなかなか進まない課題がありました。そこでグローカリゼーションチームを編成し、海外現地でスピーディに判断できる体制を進め、世界中でイノベーションが続々と創出されるような組織へと移行していきたいと考えています。

05 資本政策

資産のスリム化を図り、効率重視の事業運営へ

資本政策については、資産のスリム化を行い、運営システムの最適化を図ります。

これまでの当社グループは、「高い技術力を伴った製技一貫生産による供給体制」を強みとし、工場や生産設備は原則的に自前で準備・運営してきました。また近年、生産体制や工場の増強を図ってきたことで、総資産における固定資産の割合が同業他社と比較して、やや高くなったことが課題と感じています。

昨今、顧客ニーズはますます多様化しており、ライフサイクルも短い傾向にあります。これらの変化に対してタイムリーかつ柔軟に対応するためには、従来の内製一貫生産重視から、社外との協業をこれまで以上にうまく使い分け、固定資産を持ちすぎない体制に変化しなければなりません。具体的には固定資産の割合を総資産の50%以下を目指していく計画です。

今後も、「収益性」「株主還元」「財務健全性」の三つのバランスを取りながら、資産の集約・整理を実施し、遊休資本を削減するとともに、ROEを重要な財務指標として設定し、適切な資本で高いキャッシュを創出する筋肉質な企業運営へと転換を図ります。また、ROICについても、事業部門ごとに目標を設定し、モニタリングすることで、更なる向上を図っていきます。

資本コストについては、自己資本比率50%程度までを目途に、負債も活用しつつ資本とのバランスを図りながら最小化をしていきます。

06 ステークホルダーの皆様へ

目指す姿『ものづくりソリューションエキスパート』に向けて

私は、当社グループは、モノをつくるだけではなく、コトやアイデアを提案して顧客・企業の困り事を解決できる、ひいてはそれが大きな社会課題の解決につながっていく、そんな専門家集団でありたいと思っています。

デジタル化が加速し、世の中が急激に変化していくなかで、日々、同じものづくりを繰り返しても持続的な成長にはつながりません。「私たちも変わろう」、その決意をもって、当社グループの存在意義や未来のありたい姿を明確にしたものがCIです。意識を共有すれば、それは行動へと移っていくものです。それが、私が社長に就任してから今日までのCI浸透活動の意義であると考えていますし、今後も行動・成果へと確実に結びつけるべく継続していく方針です。

また、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様との対話は、当社グループが持続的な企業価値向上を目指す上で重要な機会と捉えています。発行2年目にあたる本年度の統合報告書におきましては、当社グループの事業の強みと持続可能なビジネスモデルを価値創造プロセスのなかに明確に描きました。また、CI実現に向けて、持続可能なビジネスモデルと中長期的な価値創造を実現するための重要課題として特定した6つのマテリアリティと中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」を確実に実行すべく、新たな体制の構築や取り組みの進捗状況について示しました。この統合報告書を通じて、建設的な対話を重ね、皆様と共に価値を協創していきますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員
土山　隆治

価値創造プロセス

当社グループは、「基盤技術」「モノづくり」「コトづくり」を強みに、デジタルを中心とするさまざまな分野の課題解決に取り組んでいます。今後も、「デジタルなものづくり」を実践できる技術力をもつ、ものづくりソリューションエキスパートとして、新たな価値の創造を目指していきます。

外部環境

社会のデジタル化

気候変動対応

循環型社会の形成

INPUT

財務資本

自己資本比率	63.1%
総資産	92,237百万円

知的資本

知財権保有件数	1,171件
研究開発費	2,547百万円

社会関係資本

顧客数	1,200社以上
販売国数	45カ国

製造資本

グローバル製造ネットワーク	22カ所
設備投資額	5,509百万円

人的資本

国内外従業員数	5,293人

自然資本

CO_2排出量	49,061t-CO_2

Business Model

ものづくりソリューションエキスパート

I-PEXグループの強み

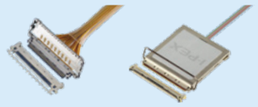
課題を解決する力

OUTPUT

次代を切り拓く顧客の課題を解決

コネクタ

細線同軸コネクタ・光電変換モジュールなど

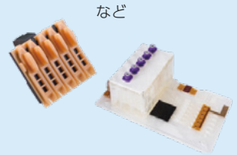


センサ

自動車用センサ・トルクセンサなど

成形・組立部品

HDD用機構部品・法医学関連部品など



機械装置

半導体樹脂封止装置など

OUTCOME

社会的課題を解決

経済的価値

経営目標

売上高 1,000億円

営業利益 100億円

ROE 8%以上

配当性向 30%

社会的価値

財務資本

持続的な成長の実現

安定した株主還元

知的資本

新たな技術開発による
イノベーションの創出

社会関係資本

オープンイノベーションを
実現するサプライチェーン
および顧客との信頼関係

製造資本

要求品質に応える
最適なものづくりシステム

人的資本

チャレンジング＆イノベーティブな組織・人材の活躍

従業員エンゲージメントの向上

自然資本

事業活動における環境負荷軽減

マテリアリティ

中長期的な価値創造		持続可能なビジネスモデルの構築			
イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献	気候変動対応と循環型社会への貢献	事業構造変革と事業領域の拡大	人材マネジメントの強化	最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進	コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート アイデンティティ（CI）

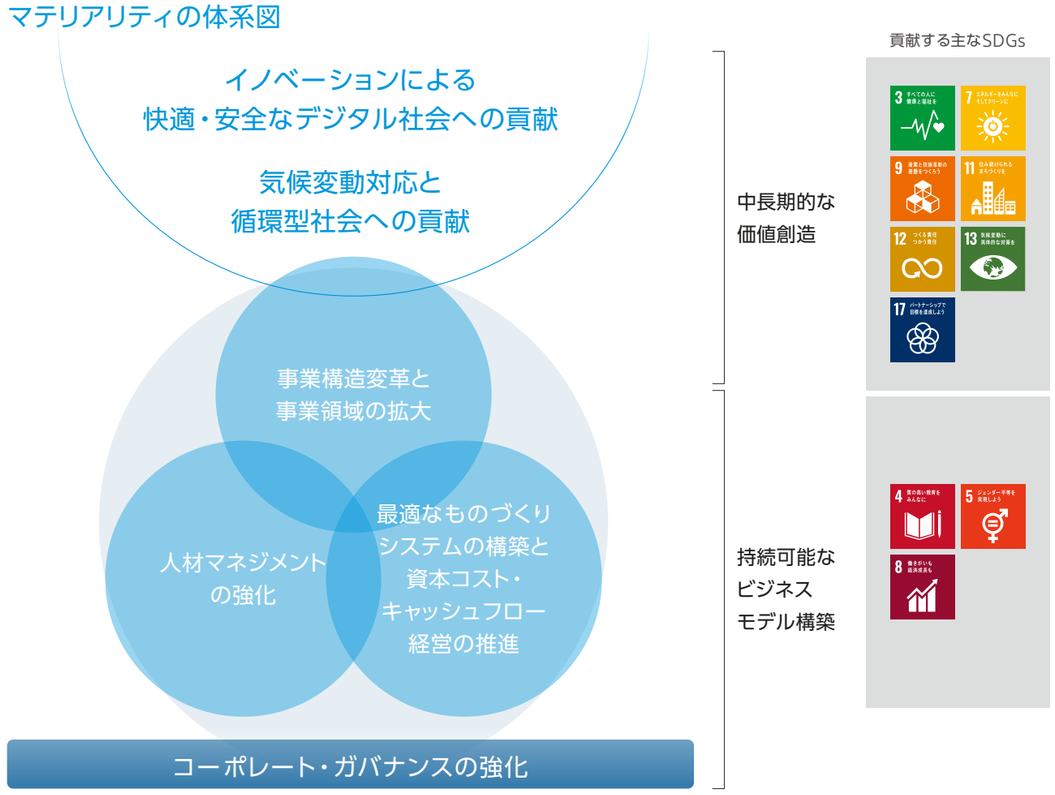
マテリアリティ

中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」策定にあたって、社会の変化に対応しながら、ビジョンを達成するためには何が重要かを議論し、重要課題（マテリアリティ）を特定・体系化しました。これらのマテリアリティから導き出した事業施策に取り組むことで、持続的な企業価値向上と社会的課題解決の貢献に努めていきます。

持続的な価値創造のための6つのマテリアリティ

当社グループは、企業の社会的責任として「イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献」を最重要課題としています。快適・安全なデジタル社会を実現するためには、「気候変動対応と循環型社会への貢献」は不可欠な取り組みであり、それを推進していくためには、「事業構造変革と事業領域の拡大」「人材マネジメントの強化」「最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進」を三位一体で進め、経営基盤となる「コーポレート・ガバナンスの強化」の下、持続可能なビジネスモデルを構築していきます。これらの課題解決に向けた取り組みを通じて快適・安全なデジタル社会づくりに貢献するとともに、中長期的な競争優位性を確立し、新たな価値の創造を目指します。

マテリアリティの体系図



» P.20

※1 他企業や団体との共創・協同　※2 顧客の声を聴き、顧客の要求や困りごとを突き止め、それらを解決する製品を市場に投入しようとする考え方
※3 資源投入量・消費量を抑えつつ資源を有効活用しながら、付加価値を生み出す経済活動　※4 廃棄物を使用して新しい価値を生み出すものにしていくこと
※5 太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどの自然のエネルギー源から作られるエネルギー
※6 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること　※7 世界的な視点で考え、各地域に根差した活動をすること
※8 多様な人材が公正な機会を与えられて多様性を受け入れる環境で働くこと
※9 投下資本利益率　※10 Cash Conversion Cycle（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）

活動実績と今後の目標

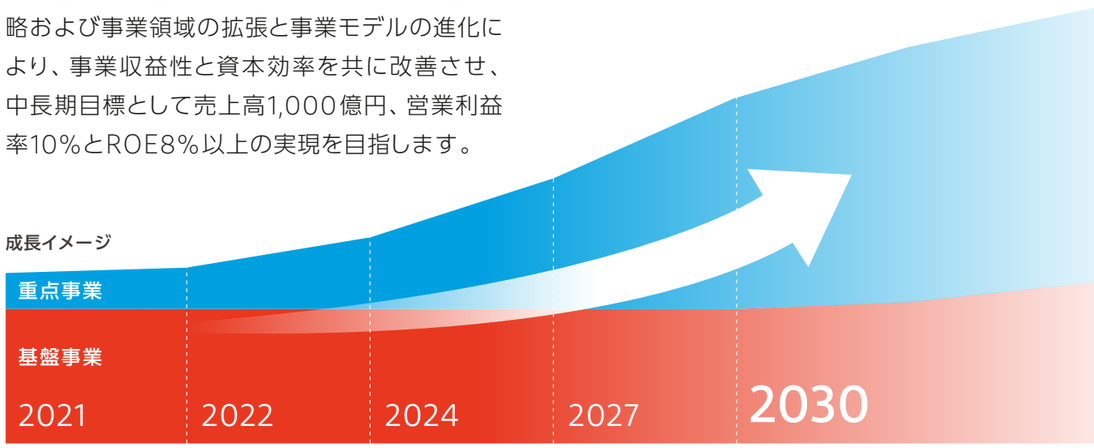
マテリアリティ・取り組みの方向性	2022年度の主な活動実績	2023年度の目標	2030年度の目標
イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献 • 最・尖端技術によるSociety 5.0への貢献 • パートナーシップ※1・マーケットイン※2による新技術・新用途の開発 • 事業シナジーによる自社技術の高度活用 • イノベーションへの意識向上・マインドチェンジ	• MEMS事業拡大のための企業買収 » P.09 • エンタープライズ市場向け製品開発 • 沖縄イノベーションセンター開設 » P.12	• 新しい価値創造のためのワーキンググループの開催（全社横串） • オープンイノベーション等の継続により、自社技術を生かした具体的なイノベーションプランを生み出す	• デジタル社会に貢献する新規ビジネスの事業化
E（環境） **気候変動対応と循環型社会への貢献** • 生産における省エネルギー化、再生可能エネルギーの拡大 • 最・尖端技術による社会の省エネルギー化への貢献 • サーキュラーエコノミー※3・アップサイクル※4による新たなビジネスモデルの構築	• CO_2排出量削減目標を策定 » P.31 • マレーシア、シンガポール工場に太陽光発電設置 » P.32 • 原材料メーカーとの協業による循環型材料の開発 » P.32	• 使用電力量の削減 • フィリピン工場に太陽光発電設置（2023年末予定） • グリーンエネルギー※5への切り替え • 循環型材料の開発を完了、当社製品への実装に向け評価を進める	• CO_2排出量40%削減（基準年度2021年） • 2050年カーボンニュートラル※6への継続的な取り組み
事業構造変革と事業領域の拡大 • 既存製品の集約・特化と新規育成分野の絞り込み • 景気変動に左右されにくい収益構造への変革と新たな事業の柱の創造 • 全社視点での新事業・成長事業への経営資源配分 • 「モノづくり」から「コトづくり」領域へのシフト	• 既存製品の選択と集中 • 重点事業のフォローアップ • グローカリゼーション※7体制の構築	• 事業ポートフォリオ変革の推進 • 基盤事業の収益力強化と重点事業の推進	• 売上高1,000億円、営業利益100億円以上に成長 • I-PEX Vision 2030に掲げるミックス成長戦略とビジネスモデルの進化達成
S（社会） **人材マネジメントの強化** • 全社視点での人材マネジメント強化とグローバルでの人事評価・キャリアアッププログラム構築 • 高い専門性を持ち、将来の事業を創造できる人材の確保・育成 • ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン※8の推進 • 従業員エンゲージメントとモチベーションの向上	• サクセッションプラン研修開始、キャリアコース詳細設計開始 » P.33 • 国内社員一人当たりの教育時間2倍（2021年度比）、基礎技術教育実施（成形技術、画像処理・AI） » P.34 • 女性採用率22.0%（国内）女性管理職比率2.6%（国内）定年再雇用制度改定 » P.35 • 国内の総合指標“働きがい”ポイントの向上 » P.35	• キャリアコース制度と報酬制度導入に向けた準備（2025年度施行予定） • 人材育成体系浸透への第2ステップ開始、教育グローバル展開準備 • 女性管理職比率を段階的に引き上げるため継続的なキャリア形成支援 • 総合指標“働きがい”と“やりがい”“目標達成”のポイントの向上	• 女性管理職比率（国内）10%
最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進 • スピーディかつフレキシブルな生産体制構築と生産拠点集約・アロケーション（移設）の推進 • 収益性・付加価値基準による外注政策の推進 • ROIC※9導入による資本コスト経営、CCC※10改善によるキャッシュフロー経営の推進	• 単一拠点生産から複数拠点生産への移行、内製から外製へのシフト（2社） » P.24 • 事業部別ROICの整備・啓蒙・導入 » P.23 • 管理会計へ資本効率向上の視点導入	• 単一拠点生産から複数拠点生産への移行拡大、調達・輸送の最適化 • 年初予算での事業部別ROICの数値導入 • 事業部ごとの特性を生かした目標設定・予実管理	• ROE 8% • 配当性向 30%
G（ガバナンス） **コーポレート・ガバナンスの強化** • 経営理念の浸透 • 経営に関する重要事項の監督機能の強化 • グローバル・グループガバナンスの強化	• 理念浸透活動 » P.40 • 取締役会実効性評価の実施と課題への取り組み » P.38 • グループガバナンス・タスクフォースの発足 » P.40	• 業務上におけるコーポレートアイデンティティ（CI）を体現する仕組みづくり • 取締役会実効性評価の適正評価と改善の実施 • グループガバナンス体制づくり	• 迅速果敢な意思決定機能と、経営と執行に対する監督機能を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築する

中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」

中長期経営目標

基盤事業と重点事業のミックスによる成長戦略および事業領域の拡張と事業モデルの進化により、事業収益性と資本効率を共に改善させ、中長期目標として売上高1,000億円、営業利益率10%とROE8%以上の実現を目指します。

成長イメージ



重点施策 1 基盤事業と重点事業のミックス成長

1963年に超精密金型メーカーとして創業して以来、部品受託製造と提案型メーカーへと事業領域を拡大するなかで、自動機設計・製造、複合成形および高速伝送・高周波解析といった今日のI-PEXを支える基盤技術を蓄積してきました。それら多種多様な技術をベースにして、民生・自動車・産機の領域で現在の収益を生み出す基盤事業の進化を図り、さらにはそれぞれの領域で発展形となる事業や、新たに挑戦するライフサイエンス領域における事業、MEMSのように領域を超えた事業を中長期の重点事業と位置づけ、その創出・育成に取り組んでいきます。特に2022年度は、単結晶圧電薄膜技術を有する企業の買収により、圧電MEMS設計サポート、単結晶成膜からMEMS加工まで一貫対応が可能な圧電MEMSファウンドリとしての体制が整い、MEMS事業の中長期目標達成に向けて大きく進展しました。

今後もそれぞれに革新的な新製品・新技術を展開する基盤事業と重点事業、そのミックスによる成長戦略で、経営目標の早期実現を目指します。» P.22 図1

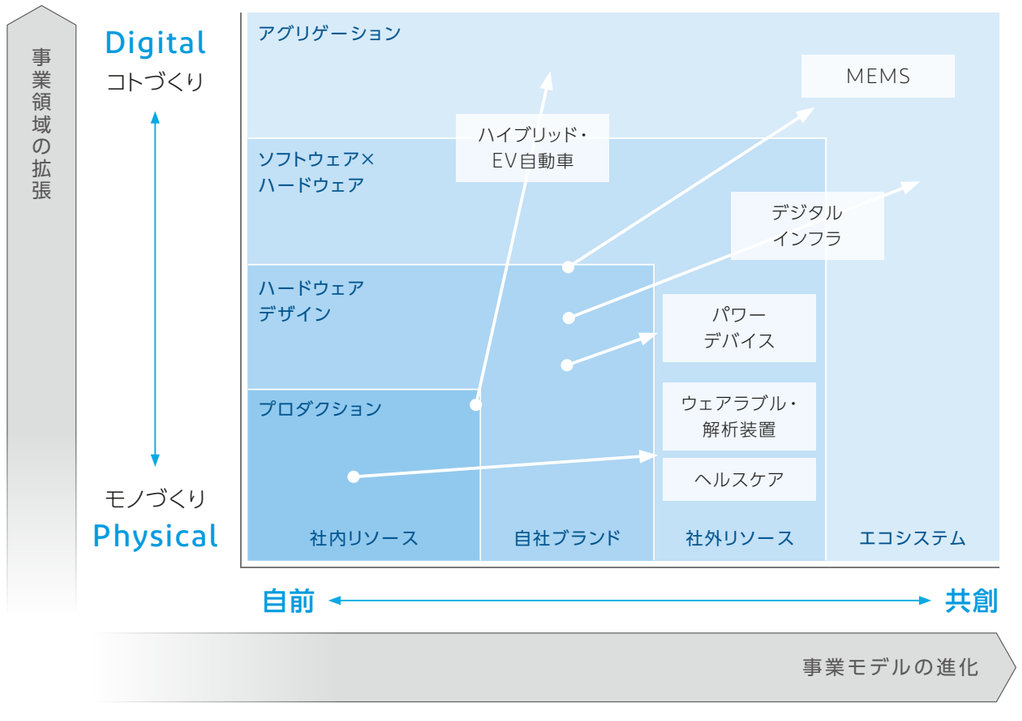
重点施策 2 ビジネスモデルの進化

マテリアリティにも示された、社会のデジタル化、気候変動の対応、循環型社会の形成といった社会の変化に対応しながら経済価値も創造していく必要があり、事業のデジタル領域への拡張（モノづくりからコトづくりへと拡張）と、自前主義から共創へと事業モデルを進化させていくことで、より企業価値を高められるビジネスモデルを目指しています。具体的には、プロダクション、ハードウェア、アグリゲーションへと、段階的に拡張する事業領域と、社内リソース、自社ブランド、社外リソース、エコシステムへと、段階的に進化していく事業モデルのマトリックスとなります。この2軸が交わる領域において新製品の創出および既存製品を進化させていくことで、あらゆる事業環境においても柔軟に対応できる総合力をつけていきます。» P.22 図2

図1 各領域における事業の方向性

	民生	自動車	産機	ライフサイエンス
	MEMS（各種センサ・ファウンドリ）			
重点事業	• 高速通信・高周波（コネクタ・複合デバイス）	• ハイブリッド・EV自動車（バッテリーソリューション・コネクタ・スマートデバイス） • パワーデバイス（パワー半導体用設備）	• デジタルインフラ（光電変換デバイス・コネクタ・大容量HDD） • 各種産業領域（トルクセンサ・ロボット・新規設備）	• ウェアラブル・解析装置（複合機器・複合デバイス） • ヘルスケア（介護・リハビリ機器）
基盤事業	• モバイル機器・デジタル家電（コネクタ） • 半導体・受動部品（汎用半導体用設備）	• 内燃・ハイブリッド・EV自動車（受託センサ・コネクタ）	• HDD（HDD各種部品）	
I-PEXの基盤技術	超小型・超精密金型	高速伝送・高周波解析	複合成形	自動機設計・製造 / MEMS設計・製造

図2 ものづくりソリューションエキスパートの領域イメージ



資本政策

資本の効率化・最適化

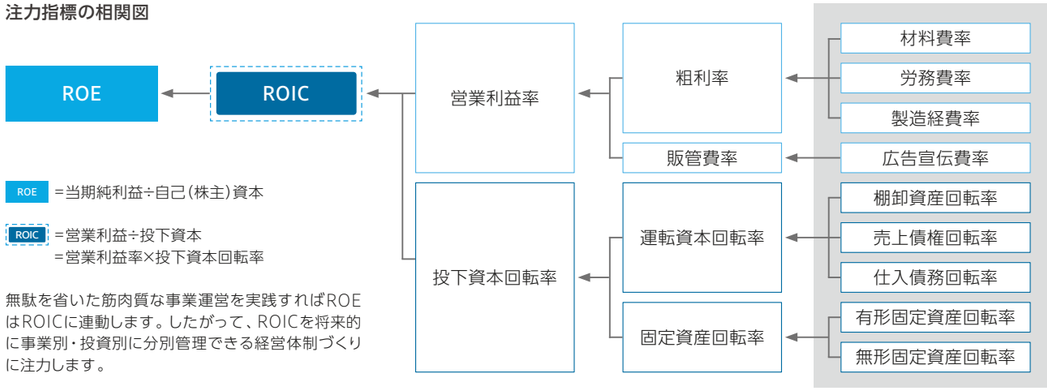
関連する
マテリアリティ
>> P.20

当社グループは、財務KPIとして投下資本利益率(ROIC)を設定しています。付加価値を生む経営資源へ投資して成長戦略を実現させる一方で、経営資源の滞留を減らすことが目的です。また、ROIC概念の構成要素をツリーとして現場レベルまで落とし込み、経営層から現場社員まで利益改善活動に基づいた「理想のものづくりシステム」のアイデアを共に創造し、行動していきます。

利益率の向上／ROIC経営の推進

ROICの展開を図ることにより、資本効率をより意識した事業運営に努め、中長期的に8%を上回る自己資本利益率(ROE)を目指します。過去の実績を踏まえた上で、事業ごとの特性を生かした目標設定・予実管理を実施します。

注力指標の相関図



ROE =当期純利益÷自己(株主)資本

ROIC =営業利益÷投下資本
=営業利益率×投下資本回転率

無駄を省いた筋肉質な事業運営を実践すればROEはROICに連動します。したがって、ROICを将来的に事業別・投資別に分別管理できる経営体制づくりに注力します。

全体プロセス最適化

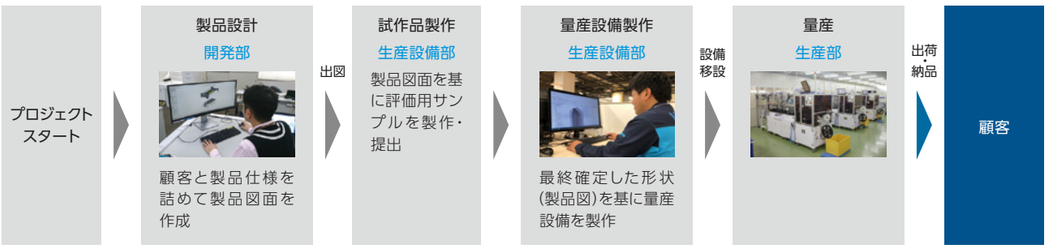
投資効率を上げ、収益性アップを図るべく、受注から設備製作および量産のルール革新に取り組んでいます。量産アイテムは、部品管理システム(BOM※システム)による自動発注を推進します。品目の標準化、発注の自動化により、発注の正確性の向上と発注工数低減を目指します。

※ Bill Of Materials(部品表)の略。

BOMシステムのメリット

- 部品管理の効率化
- 人為的ミスの削減
- 品目の標準化

ものづくりの流れ



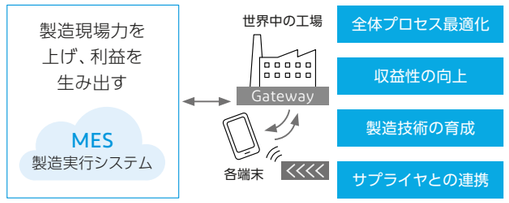
DX推進による業務効率化

DXを推進するステップとして、ビジネスプロセスのデジタル化を展開中です。

生産・設備部門では、第1ステップとしてデジタルツールの導入による業務効率化に取り組んでいます。生産設備や製造ラインにIoTシステムを導入し作業の効率化に加え、日々の生産状況を分析し改善につなげるツールとして、製造実行システム(MES)を導入・展開中です。そして、第2ステップとしてロボットやAI導入を進め、生産性の向上を目指します。

調達部門では電子受発注システム(EDI)を刷新し、日本国内サプライヤと接続を開始しました。第1ステップとして約100社と接続し、電子受発注における運用の確立を進めています。今後、第2ステップとして海外拠点のサプライヤへも接続を開始し、EDIを拡大します。

MES



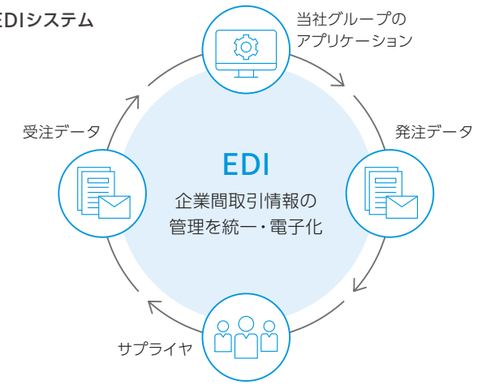
DX推進プロジェクト例

システム活用による効率化	工数削減による軽量化
• IoT稼働監視システム推進	• 設備部のIT化
• MESの活用	• 改善活動の推進
• メンテナンス履歴の電子化	• 検査自動化
• 工場管理指標の見える化	

生産アロケーションの最適化

グローバルな安定供給体制構築に収益性やリスク対策を加味し、生産アロケーションの最適化を実施しています。具体的な施策として、グローバル拠点を活用した主要生産品目の分散生産や戦略的なサプライヤとの提携により、内製から外製への生産シフトを実施しました。なお、今後も対象品目の拡大を計画しており、不確実性の高まりへの対応に加え、供給の継続と競争力強化を目指していきます。

EDIシステム



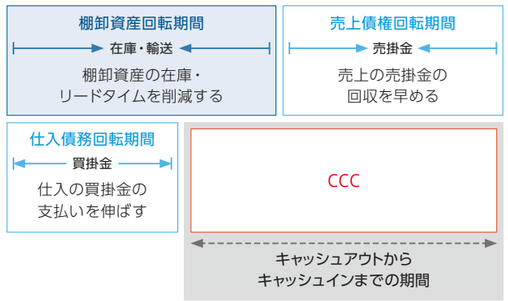
投下資本の最適化／CCC※改善

経営指標としてROICを重要視し、付加価値を生む経営資源へ投資することにより、成長戦略を実現します。新規事業のための安易な設備投資を抑制し、アセットライトを目的とした社内外の知恵・アイデアや遊休・外部リソースを活用しています。

また、滞留している経営資源は減少させ、既存契約、生産効率の見直しにより資金回収サイクルを早めることでCCCを向上させていきます。

※ Cash Conversion Cycleの略。企業が商品・原材料等を仕入れることによって発生した仕入債務を支払ってから、その後の売上により発生した売上債権が回収されるまでにかかる日数を示す指標。CCC=棚卸資産回転期間+売上債権回転期間−仕入債務回転期間

資金回収サイクル

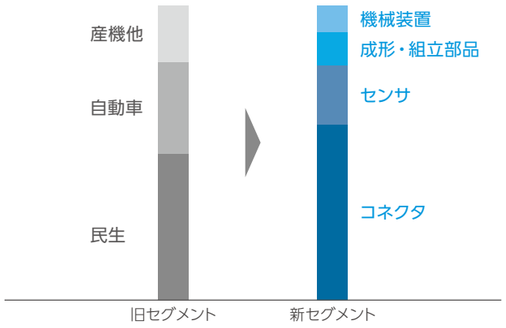


セグメント別概況

セグメントの改定

当社グループはこれまで「民生」「自動車」「産機他」の3つの事業セグメントで事業価値向上に取り組んできましたが、「デジタルなものづくり」を実践できる技術力を持つ企業を目指し昨年掲げたI-PEX Vision 2030の達成に向け、進捗をより明確に示すとともに、当社グループの事業活動をわかりやすくお伝えするために、製品を軸に置いた「コネクタ」「センサ」「成形・組立部品」「機械装置」の4つのセグメントへ変更しました。この製品別セグメントを市場別にも表すことで成長戦略を視覚的に発信していきます。

改定後のセグメント



旧セグメントの構成要素を新セグメントへ置き換えたイメージ

製品別＼市場別	ライフ	モビリティ	デジタルインフラ	インダストリー
コネクタ	(民生)パソコン (民生)スマホ	(民生)カーエレクトロニクス (自動車)コネクタ	(民生)ネットワーク (民生)データセンター	(民生)その他
センサ		(自動車)センサ		(産機他)トルクセンサ
成形・組立部品	(産機他)法医学関連部品	(自動車)モジュール他	(産機他) HDD用機構部品	(産機他)その他
機械装置				(産機他) 半導体樹脂封止装置

※ カッコ内は旧セグメント

2022年度の総括

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱による部品・原材料の供給不足、インフレの進行などを受け、景気の先行き不透明感が拡大し、不安定な状況で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループにおいては、前年度の最高益から一転し、非常に厳しい結果となりました。売上高については、上海のロックダウンをはじめとするサプライチェーンの混乱やパソコンなどの製品需要の減速、半導体不足に伴う自動車メーカーの減産等の影響を受け、減収となりました。利益については、売上高の減少に起因する工場稼働率の低下、減価償却費や労務費等の増加により、大幅な減益となりました。

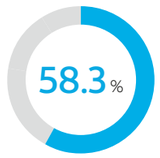
コネクタ

コネクタの詳細は、こちらをご参照ください。
https://www.i-pex.com/ja-jp

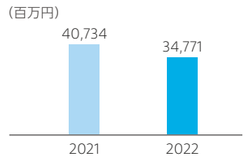
2022年度の事業環境と成果

景気後退懸念の高まりを背景にデジタル製品の需要が減少したことを受けて、ノートパソコン向けコネクタを中心に低迷しました。車載用コネクタは、電気自動車に使用される電源端子が伸長しましたが、自動車メーカーの生産停滞が続いたことから、LEDヘッドライト向けコネクタなどが減少しました。

売上高構成比



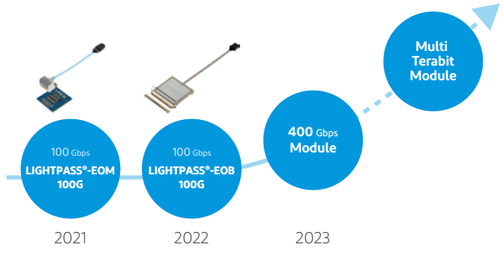
売上高推移



今後の見通し

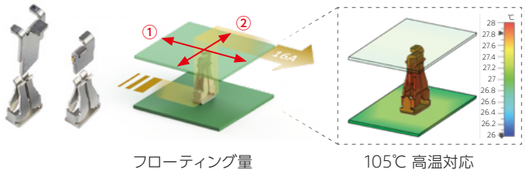
収益構造の多様化を実現すべく、基盤技術である高周波・高速伝送技術を活用し、エンタープライズ市場への参入、拡販に注力していきます。なかでも年々増加するデータ伝送量に対して、そのインフラであるデータセンターや通信基地局向けには、「LIGHTPASS®シリーズ」をはじめとした電気／光ソリューションの開発・展開を推進していきます。車載用コネクタにおいては、近年の各国の環境への配慮による規制強化等によりEVの普及が進むことを背景に、EV化を支える大電流・高温対応・小型コネクタが伸長するものと思われます。

LIGHTPASS®シリーズ開発ロードマップ



LIGHTPASS®シリーズの詳細は、こちらをご参照ください。
https://www.i-pex.com/ja-jp/library/video/lightpass

AP-10（大電流・高温対応基板間接続電源端子）製品詳細



フローティング量
①X軸方向：0.55mm
②Y軸方向：0.70mm

105℃ 高温対応

小型電源端子AP-10の詳細は、こちらをご参照ください。
https://www.i-pex.com/ja-jp/product/ap-10

セグメント別概況

センサ

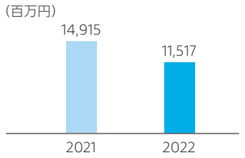
センサの詳細は、こちらをご参照ください。
https://corp.i-pex.com/ja/product/sensor

2022年度の事業環境と成果

半導体不足やサプライチェーンの混乱に起因する自動車メーカーの生産停滞が続いたことで、車載用センサの需要が減少しました。年後半に掛けて緩やかながら自動車市場に回復の兆しが見られたものの、自動車部品の需給関係に大幅な改善が見られず、本格回復には至りませんでした。収益構造の安定化に向け、生産効率の改善に取り組んでいます。

売上高構成比

売上高推移



今後の見通し

半導体不足やサプライチェーンの混乱などに伴う自動車メーカーの供給制約が緩やかに解消に向かうことが予想されるため、車載用センサの需要が持ち直すものと思われます。なかでもエアバッグ用センサについては、安全走行に関するニーズの高まりを受けて、今後、伸長することが期待されます。人協働ロボットの関節などに使用されるトルクセンサは、国内ロボットメーカーへの販売実績を生かし、今後も採用社数や使用用途の拡大を目指した活動を推進していきます。

ESTORQ® 展開戦略

人協働ロボット
パフォーマンス拡充
新規顧客立ち上げ

▶ **新アプリ**
市場ニーズの調査
新規アプリケーション提案

▶ **組込アプリ**
カップリング
トルクアクチュエータなどへの組込提案

▶ 用途提案を通し、新たな市場の創造に貢献

ES-Gripper® ES-Hand®

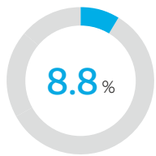
機械装置

機械装置の詳細は、こちらをご参照ください。
https://corp.i-pex.com/ja/product/semiconductor

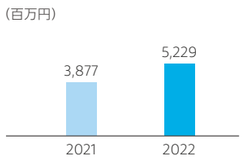
2022年度の事業環境と成果

半導体樹脂封止装置は年間を通じて好調を維持しました。年央以降、汎用半導体を中心に半導体市場に減速傾向が見られましたが、当社の得意とする車載半導体やパワー半導体向けの製造装置需要が高止まりしていることを受けて、当初の予定を上回るペースで売上高が伸長しました。

売上高構成比



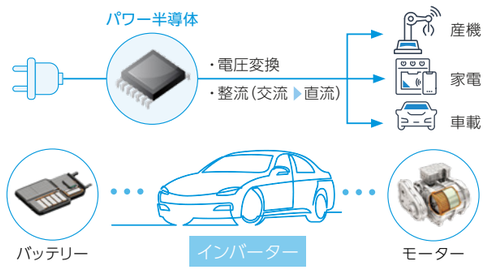
売上高推移



今後の見通し

半導体製造装置において、今後、脱炭素化や自動車の電動化・電子化の進展を背景にパワー半導体や車載半導体向け封止装置の需要が堅調に推移することが予想されるため、差別化した技術によるカスタマイズ提案を推進し、受注拡大を図っていきます。また、半導体製造装置で培った熱硬化性樹脂封止技術を活用し、電子部品などの半導体以外の製造装置へ向けた展開を図ることで収益基盤の強化に努めていきます。

パワー半導体向け製造装置



成形・組立部品

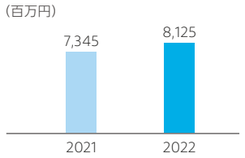
成形・組立部品の詳細は、こちらをご参照ください。
https://corp.i-pex.com/ja/product/cm

2022年度の事業環境と成果

HDD用機構部品は、データセンター向けの大容量HDD部品が堅調に推移しましたが、第4四半期に入り、景気後退懸念からデータセンターへの投資が一時的に縮小したことを受けて伸び悩みました。法医学関連部品は、サプライチェーンの混乱により部材調達が滞ったことで低迷しました。各種成形・組立部品については、収益構造の安定化に向け、最適地生産へのシフトおよび不採算ビジネスの整理を進めています。

売上高構成比

売上高推移



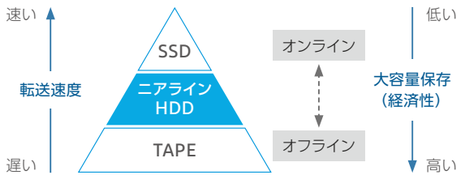
今後の見通し

HDD用機構部品は、データセンター向け大容量HDD(ニアラインストレージ)の需要が回復すると予想されることから、大容量化に伴う技術トレンドに適応した難易度の高い関連部品の量産に向けた準備を進めていきます。法医学関連部品は、DNA解析システムの高度化に伴い、当社の熱溶着技術を活用した成形部品の需要が拡大するものと思われます。自動車部品については、自動車生産の回復に伴い、回生ブレーキ向けのモジュール部品等が伸長するものと思われます。

HDD用機構部品

RAMP

ストレージの種類



MEMS事業の今後の見通し

✓I-PEX Piezo Solutions株式会社を始動

MEMS関連ビジネスにおいては、2022年6月、世界で初めてMEMSの素材であるジルコン酸チタン酸鉛(PZT)の単結晶化に成功したKRYSTAL株式会社(現・I-PEX Piezo Solutions株式会社)等を子会社化したことで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制を構築しました。今後、圧電MEMS設計サポート、単結晶成膜からMEMS加工まで一貫対応が可能な圧電MEMSファウンドリとして、MEMS事業の更なる発展を目指し注力していきます。

MEMSデバイス例

I-PEX Piezo Solutions株式会社の詳細は、こちらをご参照ください。
https://www.i-pex.com/ips/ja-jp/about-us/company

サステナビリティ担当メッセージ

I-PEXグループの持続的な企業価値の向上とよりよい社会実現に向けて

サステナビリティ委員長　小西　玲仁

近年、気候変動や人権問題等に対する企業の責任はますます高まり、当社グループの企業理念の実現には社会や環境が持続可能であることが必要不可欠であると考えています。当社グループが持続的に成長していくための6つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、解決に向け日々取り組んでいます。昨年8月、当社グループの「サステナビリティ方針」を新たに策定するとともに、具体的に実行・牽引するために、各事業の執行責任者からなるサステナビリティ委員会を発足し、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）を念頭に置いた経営に取り組んでいくこととなりました。

環境に関しては、2050年カーボンニュートラルを目指し活動を開始しています。環境課題を解決しうる製品開発にも取り組み、新たな事業ポートフォリオに組み込めるよう活動していきます。また、気候変動における当社グループのリスクや機会を特定し、TCFD提言に沿った情報開示に努めていきます。

社会に関しては、早くから海外での事業を展開してきた当社グループにおいては、常に取り組んできている領域ではありますが、日本国内でより重要性が高まっている人的資本に注力し事業構造変革を進め、企業価値の向上を目指していきます。

ガバナンスに関しては、当社グループの経営戦略の実現のために必要なスキルを有する社内・社外取締役メンバーで構成されていますが、今後、さらに多様性のある取締役会とすべく女性取締役の登用を進めていきます。

当社グループのESGに対する取り組みは、社会的要請を踏まえながら継続的な改善を怠らず、60周年以降も持続的成長を続けられるよう企業価値の向上とよりよい社会の実現に向け推進します。

6つのマテリアリティ実現に向けた取り組み

サステナビリティ担当部長　浜野　麻衣子

当社グループの持続的な成長を目指し6つのマテリアリティに紐づいた分科会を設置、業務を推進しています。昨年は方向性や取り組み内容、目標を検討し、サステナビリティ委員会への提案を行ってきました。そのなかで「気候変動対応と循環型社会への貢献」と「人材マネジメントの強化」は目標値を定め、具体的な活動を始めています。

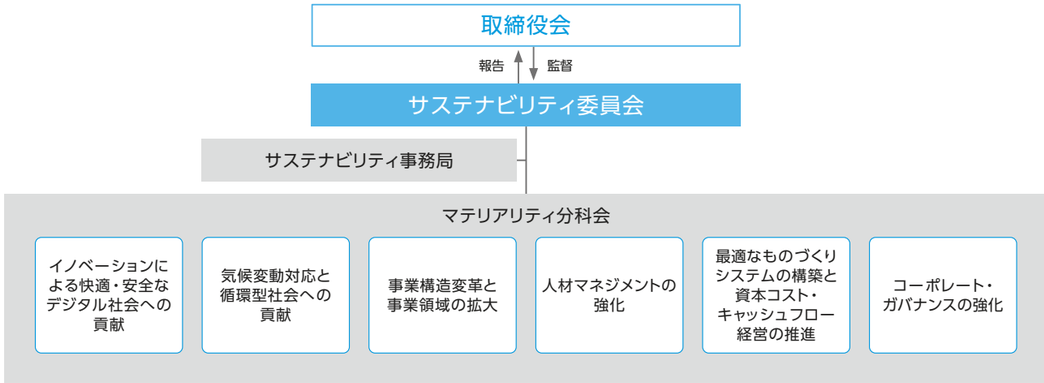
グローバルの視点で見ると、海外拠点は女性管理職比率が高く国籍を含めた多様性を実現できていますが、日本国内は近年積極的に女性の役職登用を進めているもののまだ低い状況です。そこで日本国内での2030年女性管理職比率10%の実現を目指した活動を推進していくことで、女性だけではなく多様な人材が活躍できるグローバルでのチャレンジング&イノベーティブな組織づくりに注力していきます。他分科会も具体的な取り組みを進めており、特に社会課題を解決する新たな環境ビジネスとして次世代エネルギーである水素に関する開発は、モノからコトによるソリューション提供を実現するものとしても期待しています。今後も6つのマテリアリティに対する取り組みを着実に進めるなかで社内のマインドセットの変化を促進し、I-PEXの企業価値向上に努めていきます。

※ E（環境）、S（社会）、G（企業統治）における自社の重要課題に取り組み、企業の責任を果たすとともに社会課題の解決を自社の事業につなげ取り組むことで中長期的成長を目指す姿勢や企業活動

I-PEXグループ サステナビリティ方針

当社グループでは、企業理念に基づき、その実践を通じてイノベーションによる快適・安全なデジタル社会へ貢献していくことが、当社グループの持続的な企業価値の向上と、よりよい社会へ向けた発展につながっていくものと考えています。その理念の下、長期ビジョンを掲げ、社会の一員として社会や地球環境で発生している課題の解決に寄与するため、経営課題や重要性から特定した重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいくことで、持続可能なビジネスモデルの構築と中長期的な価値創造を実現し、社会の発展に貢献していきます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ浸透の取り組み

✓新入社員研修SDGsカードゲーム

サステナビリティの理解浸透を目的に、2022年度新規学卒者の研修カリキュラムにおいてSDGsカードゲームを実施しました。体験・体感型の研修を通して、情報・知識のインプットと共にゲーム中の対話や探求、社会の中の企業や個人のつながり、あり方について、SDGsを含めたサステナビリティの本質理解と実践につなげます。

✓統合報告書オンライン説明会

統合報告書の初発行に伴い、発行の目的、ESGの重要性、当社グループが持続的に成長するための重要課題と取り組みについて理解を深めることを目的に、管理職、監督職を対象に説明会を実施しました。今後も説明会や教育を継続し、従業員への浸透を図り当社のサステナビリティ活動を推進していきます。

環境

関連する
マテリアリティ
≫ P.20

気候変動をはじめとする環境問題が深刻化するなか、当社の理念であるコーポレートアイデンティティ(CI)の実現に向けイノベーションによる快適・安全なデジタル社会に貢献し、持続的に成長していくためには、自社の環境への取り組みと事業活動の両面から気候変動に取り組み、社会価値と経済価値の好循環を推進していくことが重要です。当社グループは「気候変動対応と循環型社会への貢献」をマテリアリティに設定し、新たに中長期目標「2050年カーボンニュートラル」を掲げ、その取り組みに注力しています。これまでの「地球にやさしい企業活動」を継続して努めるとともに、より一層の「環境に配慮したモノづくり」を強化・推進していきます。

気候変動への対応

当社グループでは、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入拡大などを推進することでCO_2排出量の削減に取り組んでいます。昨年新たにスコープ1とスコープ2※におけるCO_2排出量を2030年に40%削減(2021年度比)することを中長期目標として設定し、その延長である2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO_2排出量削減に取り組んでいきます。

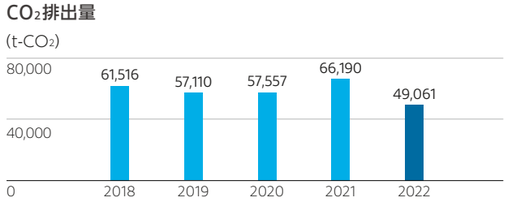
※ スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出　スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

生産における省エネルギー化への取り組み

当社グループにおける地球温暖化に伴う気候変動に最も影響を与えるCO_2排出元は電力の使用にあります。

電力使用量の削減に全従業員で取り組むため、2023年のISO14001認証活動のなかに電力使用量の削減を省エネルギー活動項目として新たに設定し、共通の課題として取り込むことにしています。これにより、2023年度はデータ収集を行い、現状分析と削減方法の検討、その後の削減活動に結び付けていきたいと考えています。

CO_2排出量

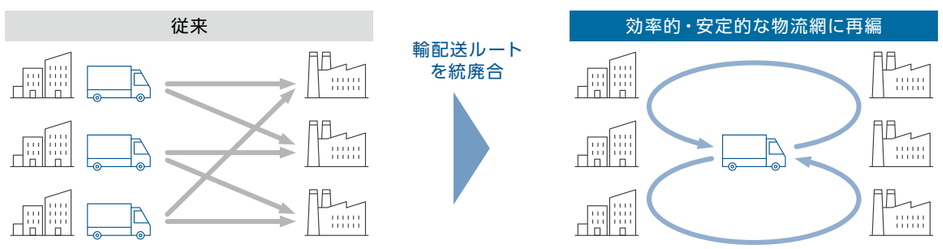


※ 生産およびそれに準ずる事業所を対象としたデータです。2022年度は、スコープ1(735t-CO_2)、スコープ2(48,326t-CO_2)の合計値を記載しています。

物流の効率化におけるCO_2削減

サプライチェーンにおけるCO_2削減および運送業界の労働環境適正化に応じるために、輸配送ルートの統廃合による効率的かつ安定的な物流網の再編を推進しています。

物流事業者やサプライヤとの協働による輸送工程の効率化、配送拠点の集約および積載効率の向上を追求することで上下流でのエネルギー効率向上を目指します。



生産における再生可能エネルギーの拡大

生産に係る省エネルギー活動の実施に加え、CO_2排出量削減により一層貢献するため、2023年度には再生可能エネルギーであるグリーンエネルギーへの置き換えの開始を予定しています。

具体的には、生産の拠点である小郡工場、大刀洗工場、島根工場にて、電力使用量の一部をグリーンエネルギーに置き換える予定です。

太陽光発電設備の導入

再生可能エネルギーの自社発電について、すでに2021年には中国(上海工場)に太陽光発電設備を導入していましたが、2022年はマレーシアおよびシンガポール工場にそれぞれ太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーの自社発電を開始しました。

それに加えてフィリピン工場にも太陽光発電設備を設置し、2023年末竣工で再生可能エネルギーを自社発電する計画です。

工場	設置時期	パネル面積	設置場所	発電量(日)	消費電力割合
マレーシア工場	2022年3月	6,865m²	屋根上	5,400kWh	約20%
シンガポール工場	2022年8月	880m²	屋根上	600kWh	約4%

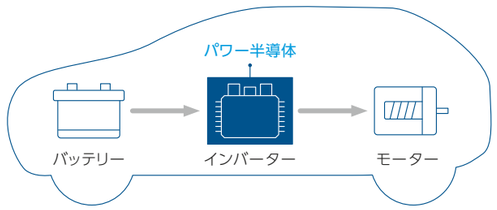
マレーシア工場の太陽光発電設備

最・尖端技術による社会の省エネルギー化への貢献

当社グループでは、省エネルギー社会、循環型社会に貢献する新しい技術・製品の開発および製造過程における環境改善を推進しています。

パワー半導体への取り組み

世界中のあらゆる産業で脱炭素化が進むなか、パワー半導体は電力変換やモーター駆動において、エネルギー利用効率向上のキーデバイスとして大きく期待されています。その生産を担う半導体樹脂封止装置の開発、製造、販売を通じて、省電力化を実現するエレクトロニクス機器の普及に貢献しています。



事例:車載半導体によるモビリティの電動化

循環型社会への貢献

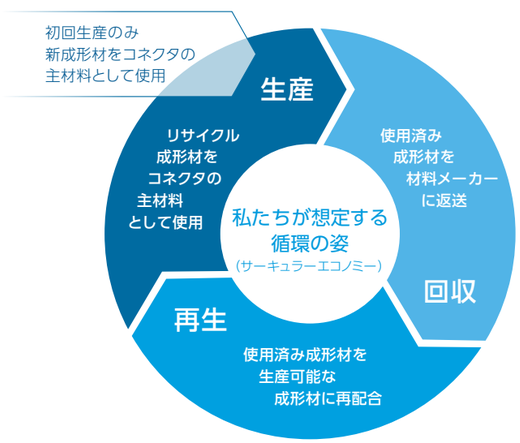
これまで、生産の効率化やリサイクル材の活用による廃棄物の削減、メッキ処理水の再利用、事業活動により排出された廃材のリサイクル化推進により、環境負荷低減に取り組んできました。現在、成形材の持続可能なライフサイクル実現へ向け成形材料メーカーと共同開発を行っており、更なる循環型社会への貢献へ向け、活動を積極的に推進していきます。

サーキュラーエコノミーの推進

成形材料メーカーとの共同開発による成形材の持続可能なライフサイクルの実現に取り組んでいます。この活動を通じ、廃棄物削減に貢献しています。

主な取り組み

- 工程内リサイクル材の活用に向けた調査・研究
- 原材料循環の仕組みの確立
- 高再生率材料(UL追加認証取得材料)の活用
- 梱包緩衝材、通い箱、梱包仕様の変更による梱包、運搬、資材の削減
- その他リサイクルによる循環利用



社会

関連する
マテリアリティ
» P.20

当社グループはこれまでの60年の歴史のなかで、事業領域を拡大し成長し続け、現在世界12の国と地域に拠点を展開し、従業員は5,000人以上となっています。そのうち約60%が日本以外の国で勤務しており、さまざまな経験を持った中途入社社員が国内外で活躍しています。また、昨年はM&Aにより新たな仲間が加わっています。

経済的価値と社会的価値を創出し、持続的に成長していくためには、継続的にイノベーションを生み出し、事業領域を拡大していくことが重要であり、その原動力となるのは多様な個人の掛け合わせです。知識や経験、価値観の多様性を積極的に取り込むことが必要と考え、多様な人材が能力を発揮できる環境を整え成長を促すための人材マネジメントの強化に力を入れ取り組んでいきます。

人材マネジメント

人材マネジメントの基本方針

当社グループは、多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。

Global One I-PEXとして従業員と会社が共に成長し続ける仕組み提供と実践

1. 多様な人材が適性に応じて、さまざまな事業領域で活躍できる仕組みづくり
2. 従業員一人ひとりの人材価値を高め事業の拡大・成長につなげる
3. 組織を活性化することで、イノベーションの創出力を高める

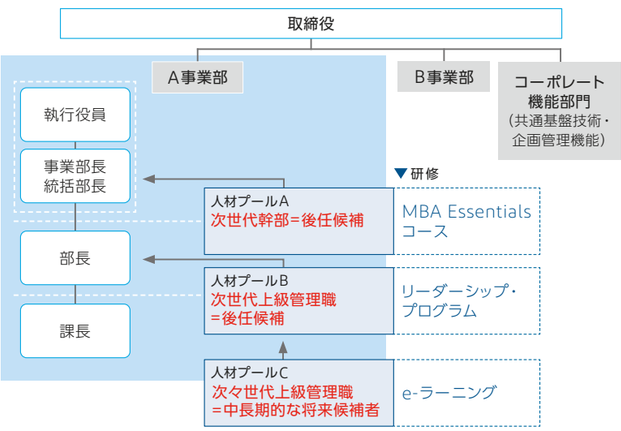
サクセッションプランとキャリアアッププログラム構築

日本国内の人材マネジメントシステムを整備し、戦略的な人材配置と従業員一人ひとりの成長につなげられるよう、教育履歴、社内経歴、取得資格など人材の見える化に取り組んでおり、2030年には海外を含めたグローバルでの人材マネジメントシステムの実現を目指しています。

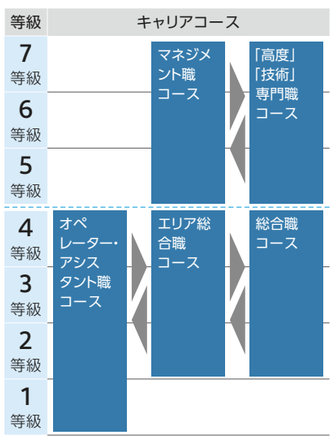
キャリアアッププログラムとしては、2022年よりサクセッションプランをスタートし、次世代、次々世代のキーポジションを担う経営人材を計画的に育成するため、対象人材を選出し、教育プログラムを実施しました。また、キーポジションごとに要件定義を作成し、計画的に必要な教育や配置転換を行うことにより、安定的な職位承継を実現するリーダーシップ・パイプラインの仕組みづくりを目指しています。

次年度への施策として、多様な人材が適性に応じて、さまざまな事業領域で活躍できるキャリアパスを明確化し、役割、貢献、働き方などに応じた複線型のキャリアコースの整備、構築を進めていきます。

サクセッションプラン



キャリアコース（計画）



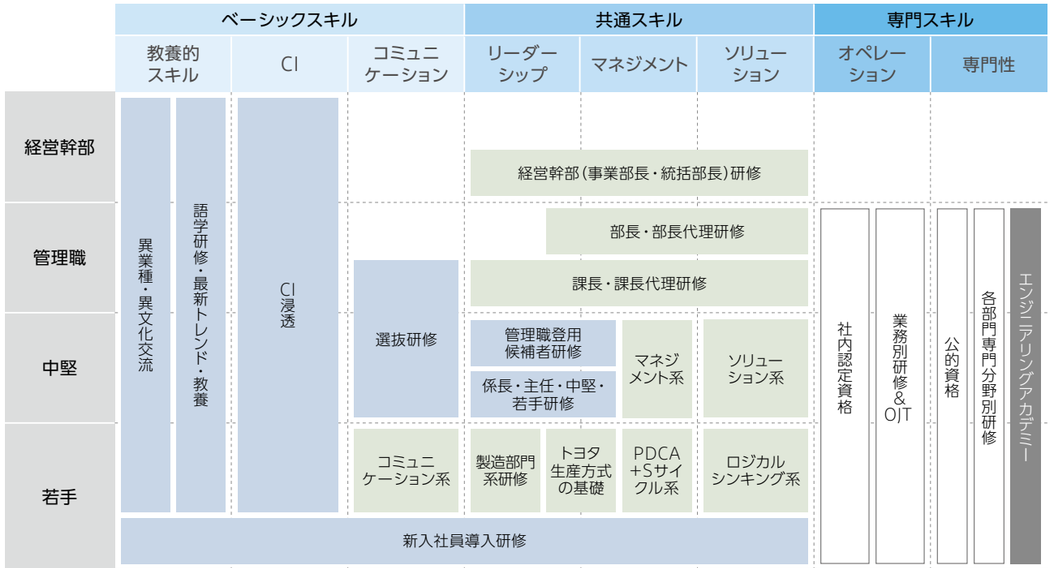
人材育成

人材教育体系浸透への第2ステップ開始

日本国内においては、人材育成体系をベーシック、共通スキル、専門スキルに分け、仕事上必要かつ効果的な能力開発、各種専門教育などさまざまな教育体系に基づき実践しています。

2022年度は教育費用37百万円、国内社員一人当たりの教育時間は18.1時間と昨年比2倍になり、社員の教育受講に対する「意識」の変容が促進されました。2023年度は次のステップとして、「意識」から「行動」の変容へつなげるため、階層レベルに応じた必須研修設定や研修受講に対する効果測定をさまざまな形で実施します。将来的には人材育成体系のグローバル展開を進め、教育が会社業績に結果としてあらわれるように、研修制度のブラッシュアップを行っていきます。

人材育成体系図



教育機会の更なる浸透に向けて

一人ひとりの価値観やキャリアを尊重し、従業員と会社が共に成長するための必要なスキルを開発する教育機会を提供しています。カリキュラムは毎年見直しを図っており、2023年度はデジタル人材育成研修に応用編を加えるほか、必要な知識と実務を兼ねたマーケティング研修を新たに追加する予定です。

また、2022年開校のエンジニアリングアカデミー » P.11 では、主に国内の若手社員を対象とした早期育成カリキュラムを実施していますが、今後は多様な人材が教育機会を得られるように、受講対象者をグローバルに広げていく方針です。

社会

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの推進

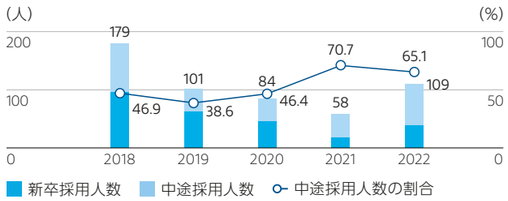
女性の活躍推進

イノベーション創出のためには、さまざまな視点や異なる経験を持った人材がお互いを尊重し意見を言い合える組織づくりが重要と考え、ダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。日本国内においては積極的な女性活躍推進を目的に、女性社員の計画的な採用・育成を進め、2030年までに女性管理職比率を10%にする目標を設定しました。女性の採用を強化するとともに、ライフイベントを経てもキャリアを継続できる職場環境の整備とキャリア形成支援を行っていきます。

中途採用の推進

中途採用者の経験は組織の多様性を形づくる一要素であり、組織に多様な人材が加わることによりイノベーションの創出を目指します。国内では直近5カ年の採用割合の平均は50%を超えており、また管理職のうち、中途入社が占める割合も同様であり、これまでのキャリアと経験を生かし活躍しています。今後も継続した採用を推進していきます。

新卒採用・中途採用の人数（人）と割合（%）



定年再雇用制度の改定

再雇用社員を戦力と位置づけ、培ってきた経験、知識、技術、スキル、人脈などを積極的に生かすために、2022年度から報酬額の新基準の設定を行い、本人の希望と組織ニーズをすり合わせし、役割を明示する制度の運用を開始しました。その改定により、人材活用とモチベーション向上を図り、働きがいを持っていきいきと働き続けられる環境づくりを行いました。

エンゲージメントとモチベーションの向上

従業員の働きやすさとやりがいを感じられる環境を整備し働きがいを向上させることを目的に、その指標として従業員満足度・期待度測定調査を実施し、優先して取り組むべき課題の特定に活用しています。これまで国内において働き方改革を通じ、多様な働き方を選択できる制度を導入し働きやすい環境づくりを行ってきました。2023年度は働きがいに対して特に相関関係がある、やりがいと目標達成に対する意欲を高めるための仕組みの検討、導入を進め従業員エンゲージメント向上に取り組んでいきます。

当社グループエンゲージメントスコア向上の指標（働きがいと特に相関関係がある項目を抜粋）

項目	エリア	2021年	2022年	対前年
自分にとって働きがいのある会社である	国内	3.23	3.30	↗
	海外	4.05	4.01	↘
自分の仕事にやりがいを感じている	国内	3.24	3.27	↗
	海外	4.02	3.97	↘
自分は、自分に課せられた仕事の目標を達成したいと強く思っている	国内	3.78	3.82	↗
	海外	4.16	4.11	↘

働き方改革の推進

従業員の働き方の多様化やライフステージの変化にかかわらず、多様な人材が安心して活躍し続けられる職場環境を整備すべく、人事制度の拡充に取り組んでいます。

国内の具体的な施策として在宅勤務制度、選択就業時間制度、時間有給休暇制度（1時間単位）、事業所（会社敷地）外託児施設の設置、法定を上回る育児短時間勤務制度、介護短時間勤務制度を導入しています。男性の育児休業取得も推進し、日本国内での取得率は23.8%となり全国平均を上回っています。また、整備するだけでなく社内制度をより広く従業員に利用してもらうため、働き方改革推進チームを結成し「メリハリ活動」と称した推進活動を進めています。

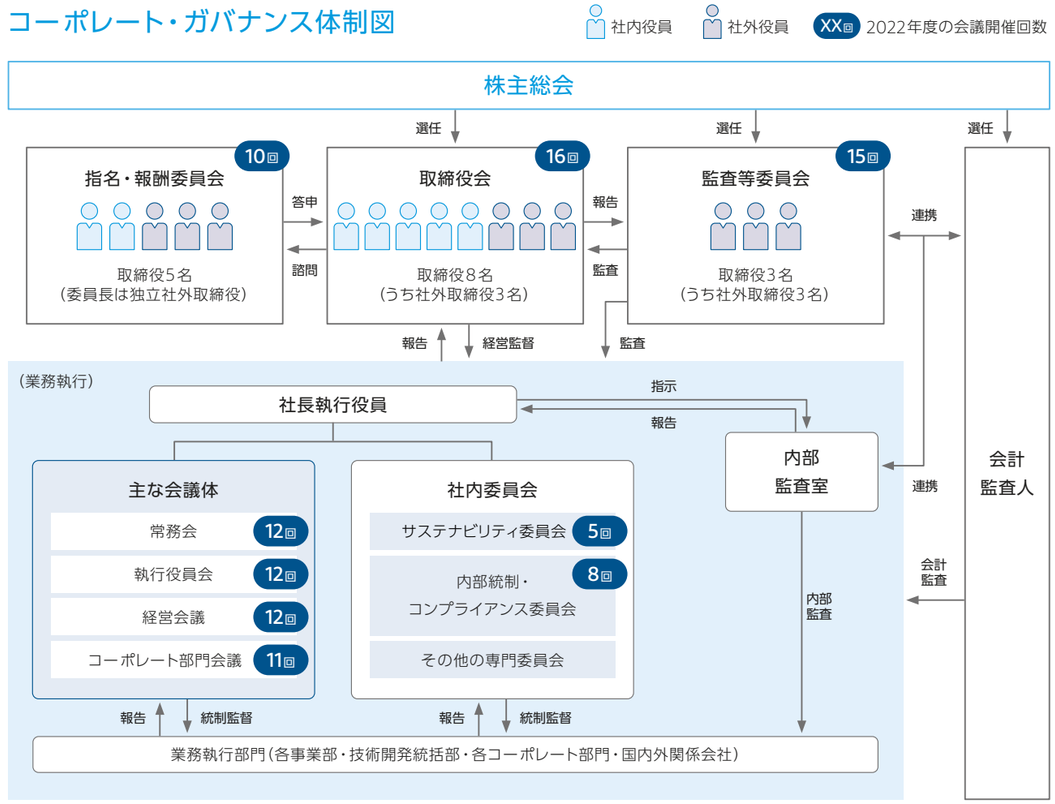
コーポレート・ガバナンス

関連するマテリアリティ >> P.20

基本的な考え方

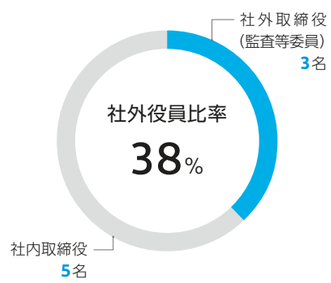
当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「地域社会」等、全てのステークホルダーと「相互信頼」の関係を築くため、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることを目的としています。

コーポレート・ガバナンス体制図

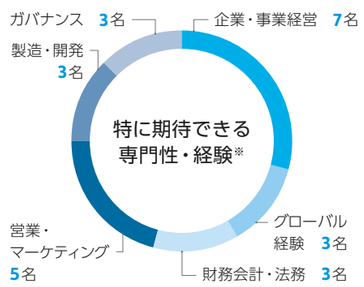


コーポレート・ガバナンス ハイライト

独立性



専門性



出席状況

※ 役員一人が複数の専門性・経験を有しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの企業統治の体制は、主に取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されています。

経営の最高意思決定機関である取締役会に監査等委員である社外取締役3名が出席しており、経営監視機能の客観性および中立性が確保されているものと考えています。また、監査等委員会は、社内においては内部監査室と、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令および社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えていることから、現在の企業統治の体制を採用しています。

取締役会

取締役会は、取締役8名(うち、監査等委員である取締役が3名)で構成され、3名(うち、監査等委員である取締役が3名)を社外から選任しています。原則として毎月1回開催され、代表取締役をはじめ、各取締役の業務執行を監督するとともに重要事項の意思決定をしています。

監査等委員会

監査等委員会は3名で構成されており、全員が独立社外取締役です。監査等委員は取締役会およびその他重要な会議に出席し経営全般の監督・監査等を随時行っています。また、会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法第436条第2項第1号および第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項および同条第2項の規定に基づく監査を行っています。

指名・報酬委員会(任意機関)

取締役の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスについて客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。同委員会では、取締役等の選解任および報酬に関し、諮問を受けて検討を行い、取締役会へ答申を行うこととしています。同委員会は、委員5名で構成し、取締役2名、社外取締役(監査等委員を含む)3名と定めています。同委員会の委員長は社外取締役橋口純一氏です。

取締役会の運営

取締役会(議長は代表取締役)は、8名の取締役から構成されており(うち、監査等委員である社外取締役が3名)、2022年度は16回開催しました。取締役会では、出資に関する事項や次年度計画等について、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の確認等を行っています。また、取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についてのさまざまなテーマについて、議論を行う場を確保しています。

付議事項の例

報告事項	決議事項	重要事項議論
• 投資に関する事項 • 出資に関する事項 • IR活動状況・投資家意見の報告 • 取締役会の実効性評価の実施・報告 • 指名・報酬委員会活動報告 • 内部統制の有効性評価結果報告	• 投資に関する事項 • M&Aに関する事項 • 出資に関する事項 • 重要課題に関する事項 • 資本政策に関する事項 • 年間事業計画および資金計画	I-PEX Vision 2030の方針・推進状況 • サステナビリティ方針と体制 • 第61期予算について • 資本政策について 6つのマテリアリティの方針・推進状況 • ガバナンス・コード対応について(中核人材の多様性) • 人材マネジメントの強化について • グループガバナンスについて • 気候変動対応と循環型社会への貢献について 株主との対話に関する方針・推進状況 • 決算説明会について

取締役会の実効性評価

取締役会の現状について正しく理解し、より実効性の高い運営を目指すため、年1回取締役全員を対象にしたアンケート(自己評価)を実施し、回答結果に基づき取締役会の実効性について分析・評価を行い、抽出された課題に対して改善を図り、取締役会機能強化に向け取り組んでいます。

実施要領

調査手法	監査等委員含む取締役会参画者を対象としたアンケート
調査項目	取締役会の構成、運営、意思決定プロセス、支援体制、関与の状況、監督機能、リスク管理体制、株主との対話、委員会の運営、その他運営に関する事項
分析・評価	取締役会事務局にて分析、課題を抽出し取締役会で議論、評価の深掘りを行う 前年度の取り組みの評価と当年度評価により抽出された課題に対する改善策を検討

2022年度における取締役会の評価結果

2022年度の監査等委員を含む全取締役(7名)とオブザーバー参加している全執行役員(7名)を対象として、取締役会の実効性に関する評価を実施しました。この評価の結果、具体的に取り組んだ成果として議論時間の確保と議論の深化に関する事項においてスコアが改善しており、さらに取締役会の実効性の具体的な成果として、中長期的な成長戦略の策定、M&A案件に関する十分な議論、女性活躍推進や気候変動対応等のサステナビリティ経営に関する方針策定や委員会の設置、資本政策、ガバナンス強化に向けた議論、取り組み強化を確認しました。

2021年度評価	特定した課題	• 当社グループにおける重要事項の十分な議論 • 多様な視点、中長期的な視点を持った議論 • 当社グループの方針、方向性、成長戦略の情報発信
	取り組み実績(2022年度)	• 運営の効率化、議題の精査により重要議題のための議論時間の確保: 取締役会の運営効率化による議論時間の創出で取締役会を2部構成にし、第2部において経営の重要事項の議論を継続的に実施 • 中長期的視点、ステークホルダー視点での議論の深化: 経営の重要事項に関する議題を「I-PEX Vision 2030」、「6つのマテリアリティ」、「株主との対話」と定め、年間付議スケジュールを作成。その執行状況の監督、議論の実施
2022年度評価	特定した課題	• 2021年度の課題である重要事項の十分な議論、多様な視点、中長期的な視点を持った議論、および株主との対話の強化の継続 • リスク管理体制の強化
	取り組み計画(2023年度)	• 運営の効率化、重点議題の選定と付議事項の年間スケジュールの作成、および中長期的な企業価値向上に資する議題に関する議論の継続 • ステークホルダーに向けた積極的な情報開示と相互理解の実施 • グループガバナンス体制構築によるリスク管理の強化

コーポレート・ガバナンス

社外取締役のサポート体制

社外取締役の業務を補佐する専属の組織は設定していませんが、経営企画統括部をはじめ全部門が適宜協力する体制としています。監査等委員会3名(うち、社外取締役が3名)の職務を補助すべき者が必要な場合は、監査等委員会スタッフを置くことができます。監査等委員会の職務の補佐を担当する使用人は、監査等委員会からの要請、指示された事項を最優先に行うものとするとともに、選任に関しては監査等委員会の同意を要するものとし、独立性を確保します。

2022年度の活動として、社外取締役に当社を知っていただくことを目的に国内1拠点、海外2拠点に訪問する機会を設けました。また2023年度より社外取締役への取締役会重要議案等の事前説明を本格化させ、情報共有を行うことで社内役員と社外役員の情報格差の解消に取り組んでいます。

役員報酬

業務執行取締役に対する報酬は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、固定報酬である月額報酬と年度業績と連動した業績連動賞与※1、および中期業績に連動した株式報酬制度※2のパフォーマンス・シェア・ユニット制度を導入しています。また、役員退職慰労金制度は廃止しています。

業績連動賞与は、事業の経営活動の基礎となっている指標として連結売上高と連結純利益により賞与原資額を決定し、この賞与原資額を上限として、定量的業績指標と定性的評価の両方から各対象取締役の個人ポイントを算出し、対象取締役全員の合計ポイントに対する個人ポイントの比率で各対象取締役の賞与支給額を算出します。

パフォーマンス・シェア・ユニット制度では各対象期間中の当社業績(連結)の数値目標をあらかじめ設定し、各対象期間終了後に当該数値目標の達成率に応じた数の当社普通株式および納税資金確保のための金銭を算出します。

役員報酬については、監査等委員でない取締役の報酬額は年額350百万円以内、また監査等委員である取締役の報酬額は45百万円以内です。

※1 短期インセンティブとして年度業績との連動をより明確にする報酬制度
※2 中期的な業績目標の達成意欲を一層高めるとともに、株主との間でメリットとリスクの共有を促進するための報酬制度

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数※3

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数※5(人)
		固定報酬	業績連動賞与	業績連動型株式報酬※4	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)	132	137	7	−35	23	−	5
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	−	−	−	−	−	−	−
社外取締役	21	21	−	−	−	−	3

※3 2022年3月29日の第59回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
※4 業績連動型株式報酬は支給見込額として引当計上が含まれています。
※5 対象となる役員の員数は業績連動型株式報酬の対象者を含んでいます。

後継者計画

代表取締役等の後継者計画について、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会(任意機関)において、定期的に協議を行っており、その答申を受け取締役会が決定することとしています。指名・報酬委員会は、社外取締役が委員の過半数を占め、委員長も社外取締役から選出しており、独立性を確保するとともに、客観的かつ実効性のある助言機能を備えています。

グループガバナンス

持続的な成長のために解決すべき重要課題(マテリアリティ)であるコーポレート・ガバナンスの強化。その具体的な取り組みの一つがグローバル・グループガバナンスの強化です。当社はグループ会社管理規程に基づきグループ会社の管理を行っていますが、2022年度に実施した取締役会実効性評価結果からグループ会社の統治強化の必要性が共通認識となりました。これを踏まえ2023年度は新たにグループガバナンス・タスクフォースを新設し、グループガバナンスの強化に注力し取り組み始めています。またコロナ禍で訪問できていなかった海外子会社にも積極的に出向き、対話を進めていきます。これらの活動を通じグループガバナンスの視点から現地法人の機能および取締役会の在り方について議論を進め、グループ全体の体制強化を図っていきます。

情報開示

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進しています。代表取締役をIRに関する最高責任者とし、その任命を受けた情報開示担当役員(経営企画統括部長)が株主・投資家の皆様との対話について統括し、建設的な対話の実現に努めます。

IR担当部門である経営企画統括部のほか、財務統括部を配置し、情報開示担当役員の指揮の下、円滑かつ合理的に対話を進めるための連携を図り、適時・適切な情報開示に努めます。その他、決算説明会、企業説明会並びに施設見学会等を行い、株主・投資家の皆様との対話の手段の充実を図ります。対話において把握された重要な意見・要望は、情報開示担当役員を通じて都度取締役会または経営陣に報告し、情報を共有します。

なお、対話にあたっては、インサイダー取引関連法令・規則に則り、インサイダー情報の管理を適切に行います。

取り組み例

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み	IRに関する活動
• 株主総会招集通知の早期発送 • 電磁的方法による議決権の行使 • 議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み • 招集通知(要約)の英文での提供	• ディスクロージャーポリシーの作成 https://corp.i-pex.com/ja/ir/policy • アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 • IR資料のホームページ掲載 https://corp.i-pex.com/ja/ir (IR情報サイト) • IRに関する部署(担当者)の設置

経営理念の浸透活動

✓更なるコーポレートアイデンティティ(CI)浸透に向けて

当社グループは、新たな飛躍を目指して2019年1月にCIを策定、翌2020年8月に社名変更を行いました。これに伴い、社内においては組織横断のプロジェクトチームを編成し、CIの浸透活動を進めています。また、海外においても、各拠点の地域事情に沿って浸透活動を行っており、グループ一丸となって進めています。

具体的には年一回の従業員アンケート調査、各部門での理念勉強会や組織内のコミュニケーション促進を目的としたワークショップ、また“土山さんのCIカフェ”と銘打って社内WEBサイトを利用した社長と従業員の直接対話等、さまざまな施策を通じてCIへの理解と共感を高めています。

役員紹介（2023年3月29日現在）

取締役

1 代表取締役
社長執行役員

土山　隆治

所有株式数（株）：45,500

- 1959年4月29日生
- 重要な兼職の状況
  愛沛精密模塑（上海）有限公司董事長

略歴

1982年 3月 当社入社
1997年 3月 工機事業部長
2000年 6月 取締役就任
2002年 3月 工機事業部長
兼 第一技術開発部長
2003年 7月 電装部品事業部長
兼 第一技術開発部長
2005年 3月 電装部品事業部長
2007年 4月 コンポーネンツ
事業本部長
2009年 4月 自動車部品事業本部長
2013年 3月 常務取締役就任
2017年 1月 コンポーネンツ事業
グループ長
兼 自動車部品事業本部長
2019年 1月 営業本部長
2019年 6月 代表取締役社長就任
2022年 1月 代表取締役
社長執行役員就任
（現任）

2 取締役 常務執行役員
技術開発統括部長

緒方　健治

所有株式数（株）：42,800

- 1958年4月2日生

略歴

1983年 11月 当社入社
1998年 3月 生産技術部長
2001年 6月 取締役就任
2002年 3月 半導体設備事業部長
兼 第三技術開発部長
2005年 3月 半導体設備事業部長
2007年 4月 設備事業本部長
2010年 9月 副事業統括
兼 技術開発本部長
2013年 3月 常務取締役就任
2013年 4月 技術開発本部長
兼 精密部品事業部・設備
事業部担当
2015年 1月 技術開発本部長
2021年 1月 技術開発統括部長
（現任）
2022年 1月 取締役常務執行役員就任
（現任）

3 取締役 常務執行役員
電子部品事業部長

原　昭彦

所有株式数（株）：9,200

- 1963年8月22日生

略歴

1985年 8月 当社入社
2007年 3月 コネクタ事業本部
電子部品事業部長
2012年 1月 アイペックス事業本部
電子部品事業部長
2012年 3月 取締役就任
2017年 1月 アイペックス事業
副本部長
2019年 1月 コネクタ事業本部長
2020年 4月 常務取締役就任
2021年 1月 電子部品事業部長
（現任）
2022年 1月 取締役常務執行役員就任
（現任）

4 取締役 常務執行役員
経営企画統括部長

小西　玲仁

所有株式数（株）：101,900

- 1971年9月1日生

2023年4月1日時点

略歴

1996年 7月 当社入社
2003年 12月 株式会社アイペックス出向
2014年 1月 アイペックス事業本部
営業統括部
マーケティング部長
2017年 1月 マーケティング統括部長
2018年 1月 執行役員就任
2021年 1月 経営企画室長
2021年 3月 取締役就任
2022年 1月 取締役執行役員
経営企画統括部長就任
（現任）
2023年 4月 取締役常務執行役員就任
（現任）

5 取締役 執行役員
営業統括部長

安岡　厚志

所有株式数（株）：3,200

- 1965年11月27日生

略歴

2005年 5月 株式会社アイペックス 入社
（現当社）
2007年 5月 同社 営業本部インターナ
ショナルビジネス部長
2012年 1月 当社入社
アイペックス事業本部
営業本部
インターナショナル
ビジネス部長
2013年 4月 アイペックス事業本部
営業統括部長
2015年 1月 執行役員就任
2019年 1月 営業本部営業統括部長
2021年 1月 執行役員 営業統括部長
（現任）
2023年 3月 取締役就任（現任）

6 社外取締役
（監査等委員）
独立役員

橋口　純一

所有株式数（株）：13,200

- 1947年9月9日生
- 重要な兼職の状況
  株式会社ツバキ・ナカシマ社外取締役
  マークラインズ株式会社社外監査役

略歴

1970年 4月 日産自動車株式会社
入社
1996年 7月 同社第一調達部長
2000年 6月 株式会社ユニシアジェックス
（現日立Astemo株式会社）
執行役員 購買本部長
2004年 5月 株式会社キリウ入社
執行役員 営業部長
2006年 6月 同社常務執行役員
営業部長
兼 購買部長
2009年 6月 同社代表取締役社長
2014年 6月 同社代表取締役会長
2016年 3月 当社取締役就任
2017年 3月 当社取締役（監査等委員）
就任（現任）
2019年 3月 株式会社ツバキ・
ナカシマ社外取締役
就任（現任）
2022年 3月 マークラインズ株式会社
社外監査役就任（現任）

7 社外取締役
（監査等委員）
独立役員

庭野　修次

所有株式数（株）：2,200

- 1955年3月24日生

略歴

1977年 4月 日本電気株式会社入社
2003年 6月 同社財務部IR室長
2007年 5月 NECモバイリング株式会社
（現MXモバイリング株式
会社）経理部長
2009年 6月 同社取締役執行役員
兼 経理部長
2012年 4月 同社取締役執行役員常務
兼 経理部長
2014年 2月 MXモバイリング株式会社
取締役執行役員常務
兼 財務経理・IT本部長
2016年 3月 当社常勤監査役就任
2017年 3月 当社取締役（監査等委員）
就任（現任）

8 社外取締役
（監査等委員）
独立役員

若杉　洋一

所有株式数（株）：—

- 1966年8月2日生
- 重要な兼職の状況
  弁護士（弁護士法人大江橋法律事務所社員）

略歴

1994年 4月 弁護士登録大江橋
法律事務所入所
2001年 4月 同事務所パートナー
2002年 8月 弁護士法人大江橋
法律事務所社員（現任）
2008年 5月 株式会社パル（現株式会社
パルグループホールディ
ングス）社外監査役
2020年 5月 同社退任
2021年 3月 当社取締役（監査等委員）
就任（現任）

執行役員（取締役を除く）

執行役員
設備事業部長
菊地　泰光

執行役員
モビリティ部品
事業部長
中川　弘道

執行役員
サプライチェーン
統括部長
小西　達也

執行役員
総務統括部長
齊藤　貢二

執行役員
MFGソリューション事業部長
西山　朋宏

執行役員
財務統括部長
嶋﨑　岳志

取締役会構成およびスキル・マトリックス

氏名	当社における地位	監査等委員会出席率	特に期待する専門性・経験					
			企業・事業経営	グローバル経験	財務会計・法務	営業・マーケティング	製造・開発	ガバナンス
土山 隆治	代表取締役 社長執行役員		○			○	○	
緒方 健治	取締役 常務執行役員 技術開発統括部長		○			○	○	
原 昭彦	取締役 常務執行役員 電子部品事業部長		○				○	
小西 玲仁	取締役 常務執行役員 経営企画統括部長		○	○	○	○		
安岡 厚志	取締役 執行役員 営業統括部長		○	○		○		
橋口 純一	社外取締役（監査等委員） 独立役員	100%	○	○		○		○
庭野 修次	社外取締役（監査等委員） 独立役員	100%	○		○			○
若杉 洋一	社外取締役（監査等委員） 独立役員	100%			○			○

※ 上記の一覧表は、取締役の有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス体制の強化

代表取締役が統括責任者を委員長として選任し、取締役その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス委員会」(以下、「委員会」という)と委員長直属の事務局を設置し、各部門にコンプライアンス実務担当者を配置しています。委員会の構成メンバーは取締役を含め13名(男性10名　女性3名)の委員と事務局で、多様な視点から議論・活動を行う体制を構築しています。2022年度は8回開催し内部統制活動の進捗について議論しました。

コンプライアンス体制の基礎として「I-PEXグループ役職員行動規範」を策定しており、「I-PEXグループ役職員行動規範(抜粋)」および「コンプライアンス連絡規程(抜粋)」等を記載したCSRハンドブックを社内WEBサイトに掲示の上、取締役および従業員に周知し、CSR勉強会を適宜開催する等コンプライアンス意識の向上に努めています。2022年度は管理職以上を対象に内部統制に関する勉強会を2回実施しましたが、今年度も、法令遵守の重要性について理解浸透活動を継続していきます。

また、内部監査室が独立した立場から当社グループのコンプライアンス監査を行い、コンプライアンス上の問題の有無について内部監査報告会で報告しています。さらに内部統制強化の一環として相談通報窓口としてヘルプラインを設置し、社内外からのコンプライアンスに関する情報提供を受ける体制を整備し、コンプライアンスに関する重要な発見がある場合は取締役会に報告することを定め、通報者保護の観点から通報者に不利な取り扱いをしないことを社内規則に定めています。

監査、会計監査、内部監査の相互連携

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査および監査等委員会監査並びに会計監査人の監査体制および監査の方法を確認し、会計監査人および内部監査室より監査結果の報告を受けています。また、会計監査人および内部監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っています。

内部監査室の役割

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努めています。機能スタッフ部門(内部統制部門)は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室(専属4名、兼任4名、計8名)が往査等の内部監査を実施し、グループの監査制度の整備および運用を行っています。また、監査等委員、内部監査室および会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行う等相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図るとともにグループ全体の統制・監督機能の強化に努めています。

リスク管理体制

リスク管理体制の基礎として「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図っています。リスク管理全体を総務統括部が統括し、当社グループの業務執行にとってのリスクを認識した上で、その監視および対応を行っています。

大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとっています。また、新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

項目	想定される主なリスク	リスクに対する主な対応
品質に関するリスク	製品不良、不具合、リコール発生による賠償責任の発生や社会的信用の低下	製品や顧客要求に適した品質システム構築と継続的改善、品質不具合件数の低減活動および品質ガバナンス強化の実施
災害・事故のリスク	特定製品の生産工場所在地における大規模な自然災害や事故の発生および感染症の流行等による事業活動への支障等の発生	BCP(事業継続計画)策定、分散在庫の確保、パンデミック等に対する対策本部設置と適時社内運用ルール策定によるクラスター発生防止
カントリーリスク	海外工場所在国におけるカントリーリスクの顕在化や感染症の流行による生産活動への支障等の発生	BCP策定、国際情勢に関するグループ間をはじめとした多方面からの定期的な情報共有および生産拠点の分散化
保有技術に関するリスク	予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合の技術競争力の低下	リスク最小化のための意識改革と風土醸成活動、継続的な市場環境調査の実施、および研究開発重点領域・テーマに対する経営資源の集中投資
知的財産権に関するリスク	意図的な特許未取得技術が外部へ流出した場合の技術侵害	イントラネットでの自社ノウハウの管理、自社ノウハウの取り扱いに係る社員教育の実施、当社による知財権侵害の抑制を目的とした調査実施
競合リスク	競争激化による当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等	市場ニーズに沿った先行開発による高付加価値製品の継続的な提供、原価低減、リードタイム短縮等の継続的な取り組みによる販売価格下落時の耐性強化
多額の設備投資に関するリスク	製品需要が想定通り拡大しなかった場合の減価償却費負担、使用設備の除却や減損の発生	設備導入時の稟議審査、長期滞留案件の推移確認、一定基準に沿った減損判定および減損処理の実施
原材料、購入部品の価格変動リスク	製品の主原料や機械設備に組み付けられる電気部品、機械部品の購入価格上昇	一部材料在庫のオフバランス化による価格上昇リスクの低減や希少金属定量購入による購入価格平準化および購入部品のマルチソース化等
在庫品に関するリスク	余剰在庫、滞留在庫品が発生した場合の評価損、廃棄損の発生	社内委員会による継続的な長期滞留在庫の推移確認と一定基準に沿った減損判定および減損処理
法的規制に関するリスク	遵守できない各種法的規制の変更や新たな法的規制の制定	法令遵守に係る規程制定と法改正への対応、法的リスクへの専門組織の関与と契約に関するフローの構築、他社による知財権侵害のウオッチと適切な措置
為替リスク	急激な為替変動	リスク縮小のための為替予約、販売価格への転嫁等
特定販売先への依存リスク	特定取引先の取り扱う部品構成変更や協力会社との取引方針変更等による部品供給の減少	多角的な事業展開や中長期的重点事業における新規事業拡大による収益の多角化および顧客との安定した取引関係構築活動の実施
与信リスク	販売先の急激な業績悪化等による債権回収不能の発生	取引開始時の調査、継続的な信用リスクを勘案した取引条件の設定
当社製品需要動向に係るリスク	経済環境の悪化、最終製品新モデル発売時期や市場成長鈍化、それらに伴う取引先顧客購買動向、部品調達動向変化	多角的な事業展開によるリスクの分散、中長期的な需要予測に基づいた適切な生産設備および必要人員の配置換え
のれんおよびその他の無形固定資産に係るリスク	事業計画通りに進捗しないなど、収益率が低下した場合、減損損失の発生	定期的な事業収益性やリスク検証の実施および必要に応じた計画の修正

社外取締役メッセージ

東南アジア現地法人監査報告

「ものづくりソリューションエキスパート」を目指した海外現地法人の自律型改善活動 その先に見える企業価値の向上に向けたグループガバナンスの姿とは

社外取締役
（監査等委員）
庭野　修次

喫緊の経営課題は、成長軌道への早期回帰とROEの改善を中核とした収益基盤の強化

当社グループの2022年度の業績は、過去最高益を記録した2021年度から一転し10%の減収、当期純利益は97%の減少となりました。

投資家をはじめとするステークホルダーからの問いは次の通りと考えられます。

- コロナ禍を起点としたグローバルな産業構造の変化に対応できているのか?
- 事業の構造改革と事業ポートフォリオの最適化の現状と課題は何か?
- コーポレート・ガバナンスはどう進化しているのか?

現下の状況から、当社グループの喫緊の経営課題は「成長軌道への早期回帰とROEの改善を中核とした収益基盤の強化」であることは明らかです。I-PEX Vision 2030で示した経営目標と達成の道筋について、市場は厳しい目で注視しています。

企業価値の向上に向けスピード感を持って遂行し、経営目標を達成する責務があります。

また、6つのマテリアリティに着実に取り組むことで、持続的な企業価値向上と社会的課題の解決に努め、監査等委員としての役割を果たしていきます。

「ものづくりソリューションエキスパート」を目指した自律型改善活動

2022年秋、監査等委員会は、民生と自動車部品事業の主力工場であるシンガポールとマレーシアの現地法人の監査を実施しました。コロナ禍においては監査活動の制限を余儀なくされておりましたが、沈静化の方向のなか渡航制限が緩和され、現地の態勢が整ったことを確認し訪問しました。

監査時は市況が下向きに転じた時期でもあり、操業度低下の環境における工場運営の創意工夫と課題を知る機会でした。まず、生産現場では、設備の低稼働状況、在庫の積み上がり、遊休フロア等を実際に目で見て確認しました。現地法人責任者との面談を通じて、自社の経営課題、本社の事業部との連携による生産性改善、工場運営に関するKPIモニタリングとPDCA管理、技能者の訓練計画の実施状況等の説明を受け、現場における自律型の改善活動が着実に実施されていることを確認しました。さらに、現地法人責任者から、市況の停滞期は経営改善を加速する機会でもあるため、市況が上向く時期に備えて、事業部と一体となった東南アジア地域におけるサプライチェーン(供給網)の再構築、在庫圧縮および物流費削減、設備のメンテナンス力の強化等の改善に取り組んでいる旨の説明がありました。

このように「ものづくりソリューションエキスパート」を目指す活動が、生産の最前線における人材の創意工夫、人材の多様性と相乗効果を生み、当社グループの成長を支えていることを実感しました。

企業価値の向上に向けたグループガバナンスの姿とは

一方、現地法人の経営管理の視点に立つと、経営計画やリスクマネジメント等経営の重要事項に関する議論が取締役会で必ずしも十分になされているとは言えませんでした。この課題は、グループ全体の内部統制システムの整備と運用の観点から、本社が主導し、グループ全体で取り組むべきものです。

現在の海外向け売上高は約7割です。現地法人は今後の成長の主軸となることから、現地法人の取締役会は「海外工場」としての生産の意思決定と監督にとどまらず、「法人格を有し、成長戦略の遂行を牽引する会社」として、成長に向けた意思決定と監督機能を担うものに進化すべきと考えられます。

そのために、グループガバナンスの視点から、現地法人の機能および取締役会の在り方について議論を深め、これを再定義した上で、各社が自律的に行動することが求められます。

取締役会の実効性の向上は、決して本社の取締役会だけの課題ではなく、I-PEXグループを構成する各社の取締役会の課題と言えます。監査等委員会は、企業価値向上に向けて、今後も、「現場が持つ強みを遺憾なく発揮できるグループガバナンス」を追求していきます。

シンガポールとマレーシア現地法人の責任者と監査等委員

財務情報

経営成績

当連結会計年度において世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱による部品・原材料の供給不足並びに価格上昇、欧米経済のインフレ懸念の高まり等、依然として予断を許さない状況が継続しています。

わが国でも、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、原材料価格の上昇や半導体・電装部品の供給不足、円安の進行による物価の上昇等、景気の先行きには不透明感が広がっています。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は59,643百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益978百万円（前年同期比85.8%減）、経常利益2,120百万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して546百万円増加し、92,237百万円となりました。主な増加要因は、のれん2,038百万円、機械装置及び運搬具1,803百万円等であり、主な減少要因は、建設仮勘定2,867百万円等であります。

負債については、1,023百万円減少の33,891百万円となり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金980百万円、未払金710百万円等であり、主な増加要因は、短期借入金571百万円等であります。

純資産については、剰余金の配当等による利益剰余金の減少921百万円等がありましたが、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加2,897百万円等により1,570百万円増加し、58,346百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,133百万円、減価償却費7,329百万円及び投資有価証券売却損469百万円の計上、売上債権の減少2,359百万円、未払金の増加432百万円、消費税等の還付額1,079百万円等に対し、棚卸資産の増加1,144百万円、未収入金の増加1,220百万円、法人税等の支払額1,351百万円等により9,669百万円の増加（前連結会計年度は12,809百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入738百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出4,763百万円、無形固定資産の取得による支出504百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,241百万円等により6,165百万円の減少（前連結会計年度は7,946百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,060百万円、長期借入れによる収入4,800百万円に対し、長期借入金の返済による支出6,510百万円、リース債務の返済による支出528百万円、長期未払金の返済による支出1,493百万円、配当金の支払額1,019百万円等により3,690百万円の減少（前連結会計年度は3,236百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加の14,269百万円となりました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額5,509百万円の設備投資を実施しました。電気・電子部品事業については、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に3,092百万円投資しました。自動車部品事業については、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に1,727百万円投資しました。設備事業については、生産能力維持を目的として25百万円の設備投資を実施しました。また、管理部門等にて664百万円の設備投資を実施しました。

財務情報

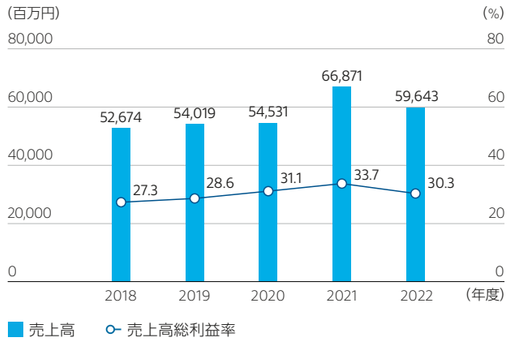
7カ年財務サマリー

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
当期業績（百万円）							
売上高	45,834	51,925	52,674	54,019	54,531	66,871	59,643
売上原価	33,717	36,343	38,291	38,550	37,584	44,315	41,548
売上総利益	12,116	15,582	14,383	15,468	16,947	22,555	18,095
販売費及び一般管理費	11,715	12,978	13,664	13,962	14,036	15,678	17,116
営業利益	401	2,604	719	1,505	2,911	6,877	978
経常利益	800	2,509	660	1,382	2,672	7,704	2,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	157	1,667	-1,882	925	1,151	5,921	168
設備投資額	6,914	11,980	10,535	12,765	9,631	10,697	5,509
減価償却費	5,477	5,730	5,726	5,578	6,429	6,898	7,329
研究開発費	2,241	2,234	2,530	2,090	2,050	2,077	2,547
財務状況（百万円）							
流動資産	31,094	30,106	29,345	36,030	35,925	41,139	41,193
総資産	59,175	64,929	66,820	80,421	81,908	91,690	92,237
流動負債	9,112	11,144	13,905	16,468	17,991	20,629	19,673
有利子負債	6,283	7,767	12,983	17,580	17,092	16,735	17,656
純資産	44,681	46,877	43,845	※49,795	49,515	56,775	58,346
キャッシュ・フロー（百万円）							
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,535	6,805	4,370	5,994	9,195	12,809	9,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,400	-10,547	-9,296	-8,485	-6,632	-7,946	-6,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	792	4,090	7,937	-2,558	-3,236	-3,690
現金及び現金同等物の期末残高	10,964	7,905	6,872	12,182	11,719	13,797	14,269
1株当たりの指標（円）							
当期純利益又は当期純損失	9.41	99.73	-112.58	54.83	61.50	316.82	9.08
純資産	2,666.11	2,799.15	2,617.79	2,656.10	2,641.63	3,060.94	3,139.58
年間配当金	15.00	25.00	20.00	25.00	25.00	50.00	40.00
財務指標							
売上高総利益率（%）	26.4	30.0	27.3	28.6	31.1	33.7	30.3
売上高営業利益率（%）	0.9	5.0	1.4	2.8	5.3	10.3	1.6
売上高経常利益率（%）	1.7	4.8	1.3	2.6	4.9	11.5	3.6
自己資本当期利益率（ROE）（%）	0.3	3.6	-4.2	2.0	2.3	11.2	0.3
総資産当期利益率（ROA）（%）	0.3	2.7	-2.9	1.3	1.4	6.8	0.2
自己資本比率（%）	75.3	72.1	65.5	61.8	60.4	61.8	63.1
配当性向（%）	159.4	25.1	-	49.5	40.7	15.8	440.5

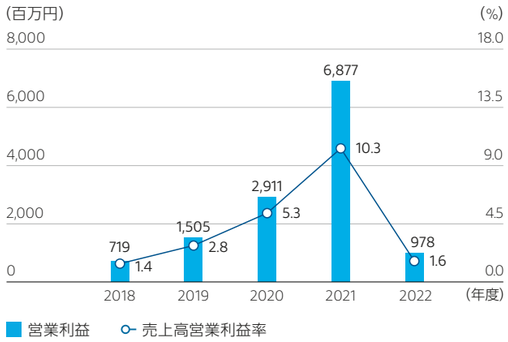
※ 第57期における純資産額の大幅な変動は、2019年12月に実施した公募増資によるものです。

パフォーマンスハイライト

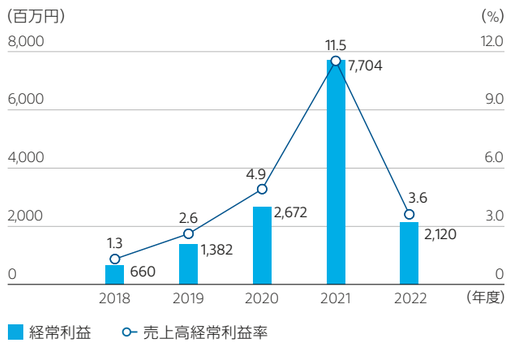
売上高



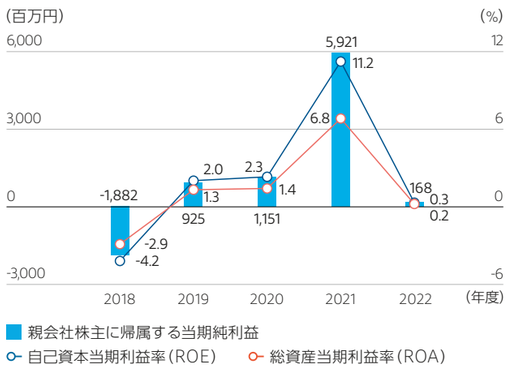
営業利益



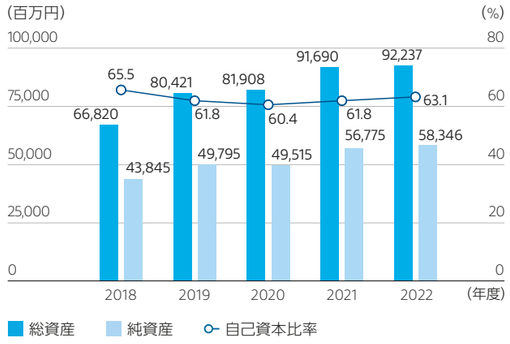
経常利益



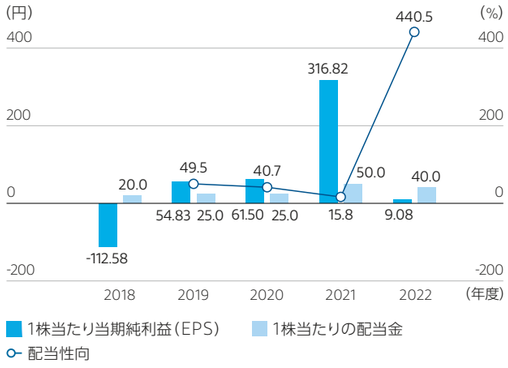
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



総資産／純資産／自己資本比率



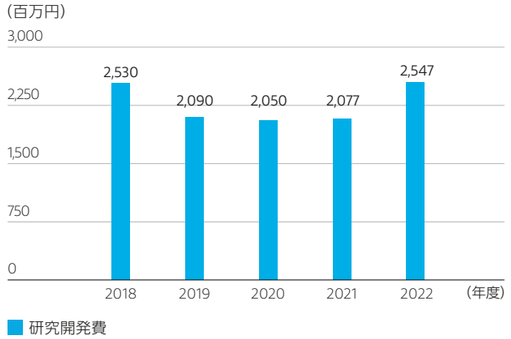
1株当たり当期純利益／1株当たりの配当金／配当性向※



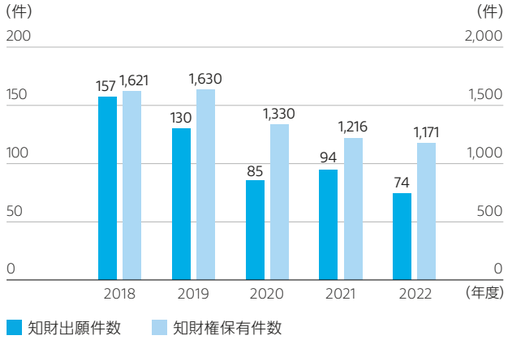
※ 2018年度は配当性向が純損失であるため記載していません。

パフォーマンスハイライト

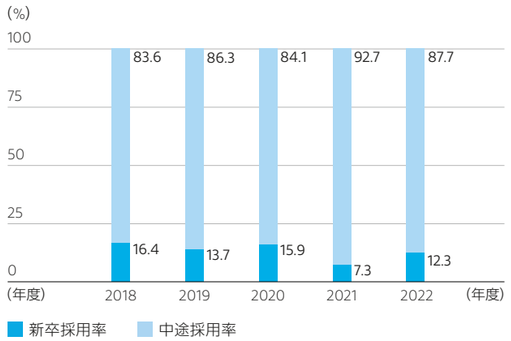
研究開発費



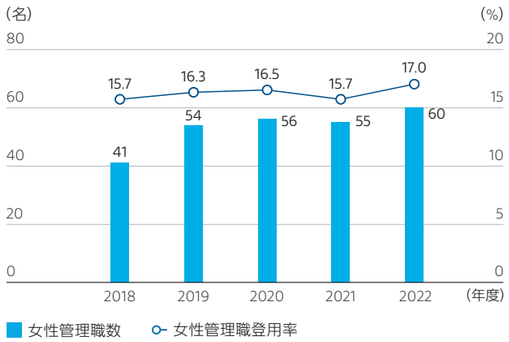
知財出願件数／知財権保有件数



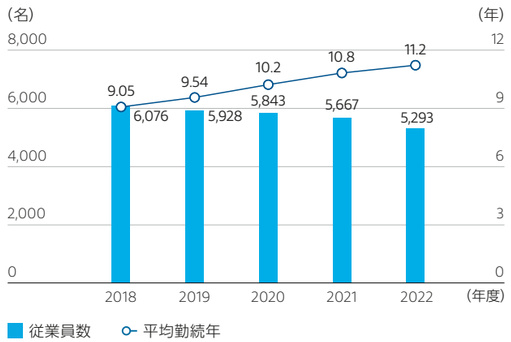
新卒・中途採用率



女性管理職数／女性管理職登用率

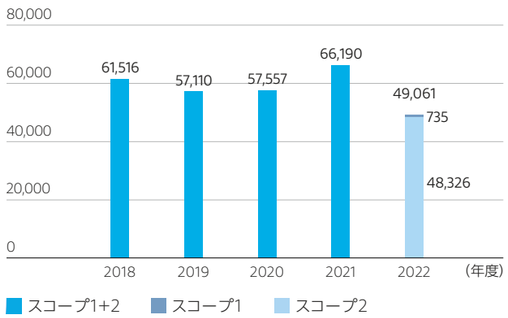


従業員数／平均勤続年



CO_2排出量

スコープ1／スコープ2（t-CO_2）※



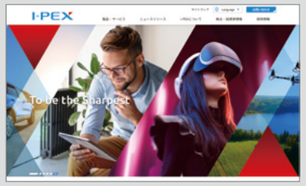
※ スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
2018～2021年度は、スコープ1とスコープ2の合計値を記載しています。

会社概要／株式情報（2022年12月31日現在）

会社概要

商号	I-PEX株式会社
本社所在地	京都市伏見区桃山町根来12番地4
設立	1963年7月10日
資本金	109億68百万円
従業員数	単体：2,000名　連結：5,293名
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、京都銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行

コーポレートウェブサイト
https://corp.i-pex.com



株式情報

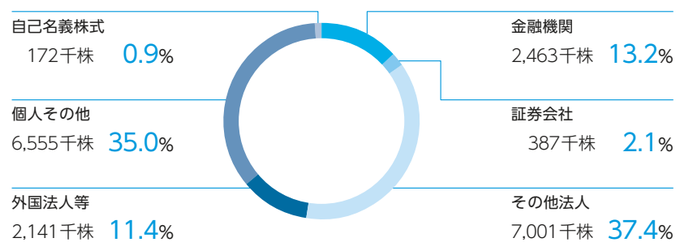
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6640
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	18,722,800株
株主数	9,931名

大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
DMC株式会社	6,821,400	36.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,300,800	7.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	644,400	3.47
I-PEX従業員持株会	570,580	3.07
小西 大樹	300,000	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276,100	1.48
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	161,000	0.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	156,200	0.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	131,700	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781	114,950	0.61

※ 当社は、自己株式を172,166株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
持株比率は自己株式（172,166株）を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



I-PEX株式会社(I-PEX Inc.)

京都市伏見区桃山町根来12番地4
TEL 075-611-7155(代表)
https://corp.i-pex.com/ja